

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、経年項目である「雇用者数の過不足感」とともに、前回調査に引き続き、「新型コロナウイルス感染症の影響」及び「DXへの取組状況」について調査した。

【調査結果概要】

1 雇用者数の過不足感について

- 雇用者数の過不足感は、「適正」の回答割合が66.7%と最も高かった。また、2年ぶりに「不足」(23.3%)が「過剰」(10.0%)を上回った。
- 「適正」の回答割合について、正規社員(70.0%)が非正規社員(76.1%)を下回ったのに対し、「不足」は正規社員(21.2%)が非正規社員(16.2%)を上回った。
- 今後の雇用者数の見込みは、「ほぼ増減なし」の回答割合が75.7%で最も高かった。「増加見込み」は14.7%、「減少見込み」は9.6%であった。

2 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルスの経営の影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が56.6%で、前回調査の67.1%から10.5ポイント減少した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合は11.1%であった。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した業種(上位3業種)

【製造業】	【非製造業】
「繊維工業」(80.0%)	「飲食店」(76.5%)
「印刷業」(79.6%)	「卸売・小売業」(63.3%)
「家具・装備品」	「サービス業」(58.9%)
「パルプ・紙・紙加工品」	

(66.7%)
- 県に期待する支援は、「制度融資の拡充」(35.4%)、「休業、営業時間短縮等への支援」(26.3%)、「雇用調整に関する支援」(23.4%)の順に多かった。

3 DXへの取組状況について

- DXへの取組状況は、「取り組んでいる」が12.4%で、前回調査の11.3%より1.1ポイント増加した。
- DXに取り組んでいる項目は、「ホームページ・SNSなどの情報発信」(75.6%)、「テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化」(59.4%)、「キャッシュレス決済による支払サービス向上」(44.4%)の順に多かった。
- DXに取り組む上での課題は、「何をどう進めていいかわからない」(37.6%)、「DXを担う人材がない」(35.6%)、「資金の余裕がない」(30.6%)の順に多かった。
- DXに取り組む上で期待する支援は、「資金繰り・助成」(29.3%)、「先進事例の紹介」(23.3%)、「相談窓口の充実」(20.7%)の順に多かった。

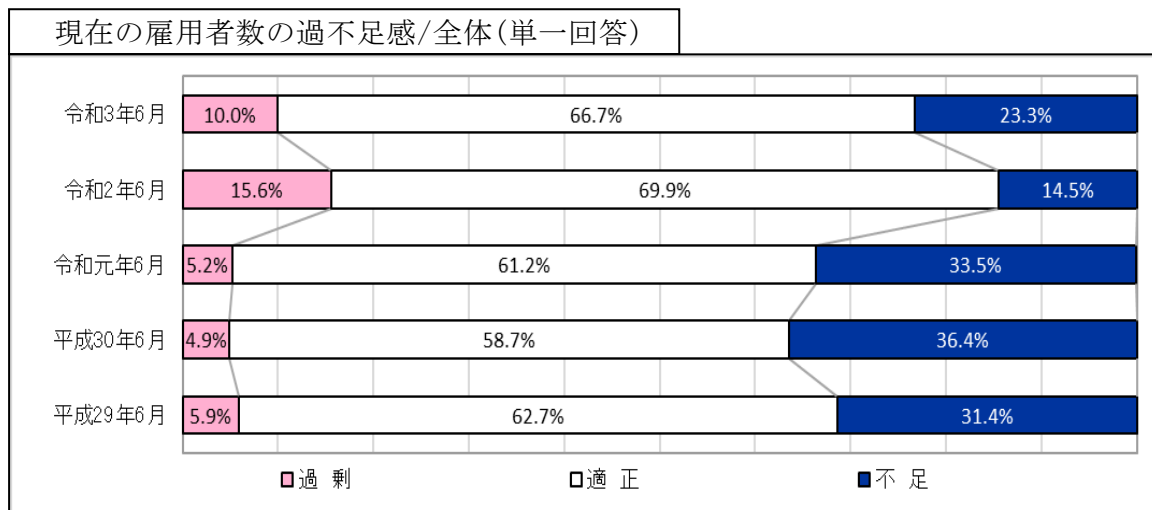
特別調査事項

1 雇用者数の過不足感について

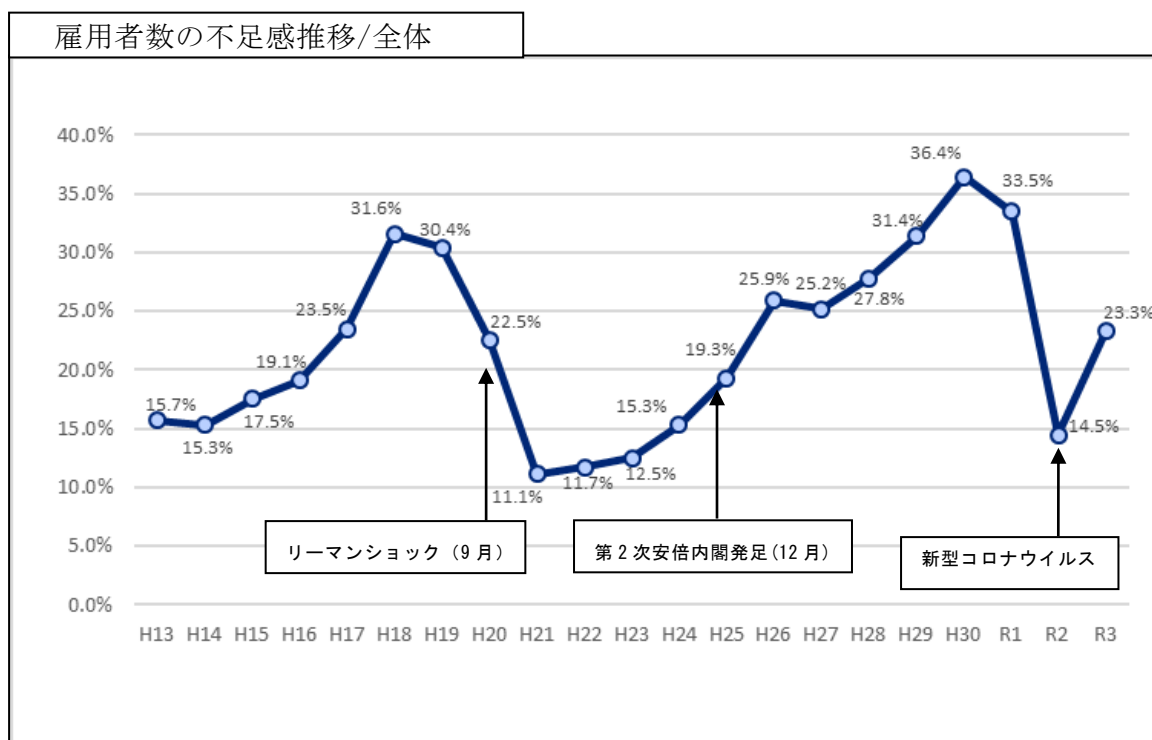
(1) 現在の雇用者数の過不足感（回答数：1,515社・単一回答）

【全体】

- 雇用者数の過不足感は、「適正」の回答割合が66.7%と最も高かった。また、2年ぶりに「不足」（23.3%）が「過剰」（10.0%）を上回った。
- 昨年の調査と比べると、「不足」は、14.5%から23.3%と8.8ポイント増加した。「適正」は3.2ポイント減少、「過剰」は5.6ポイント減少した。



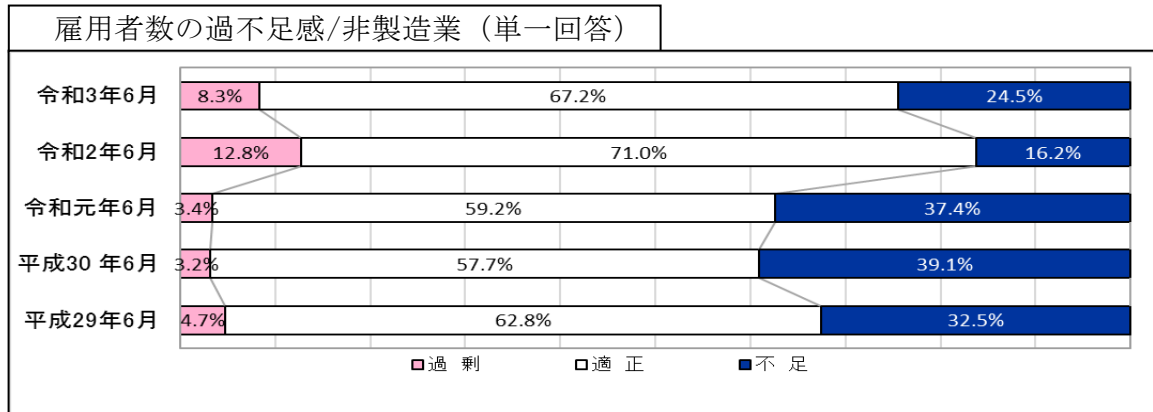
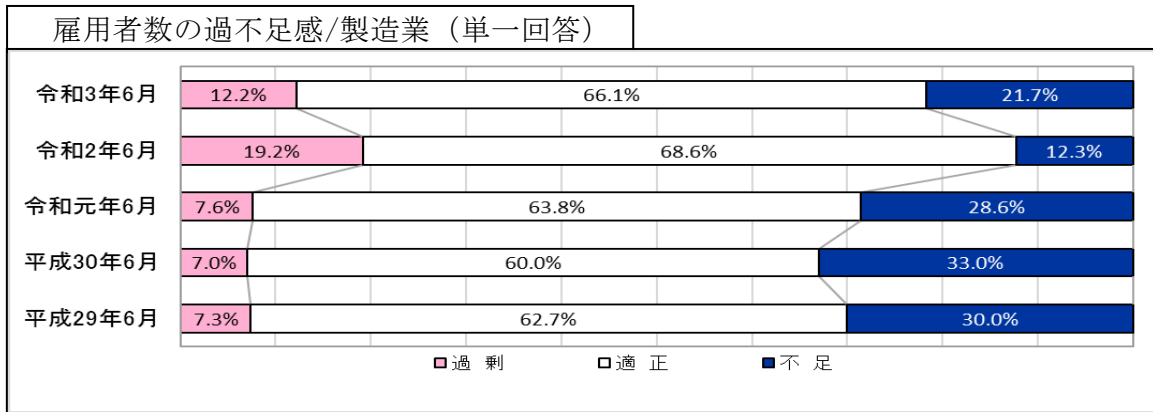
- 令和2年度調査では、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞により、不足感が大きく減少したが、今回調査では増加が見られた。



※各年度6月時点の調査結果（H26は9月時点）

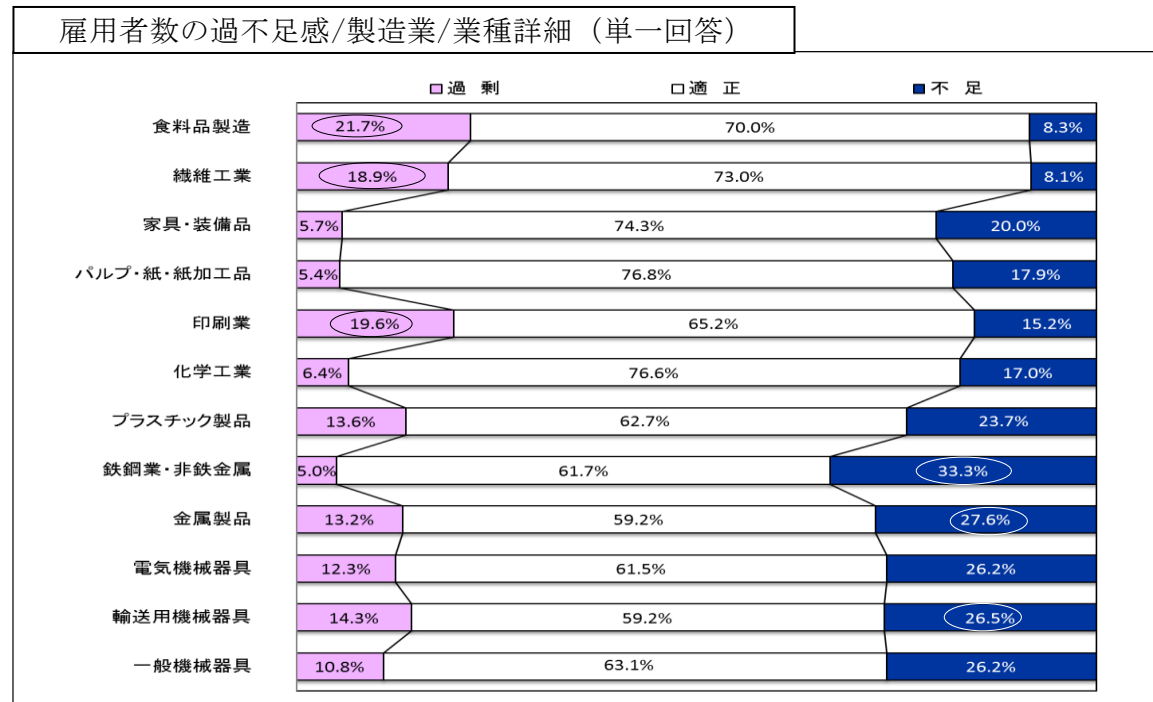
【製造業・非製造業】

○ 製造業、非製造業ともに「過剰」、「適正」が減少し、「不足」が増加した。

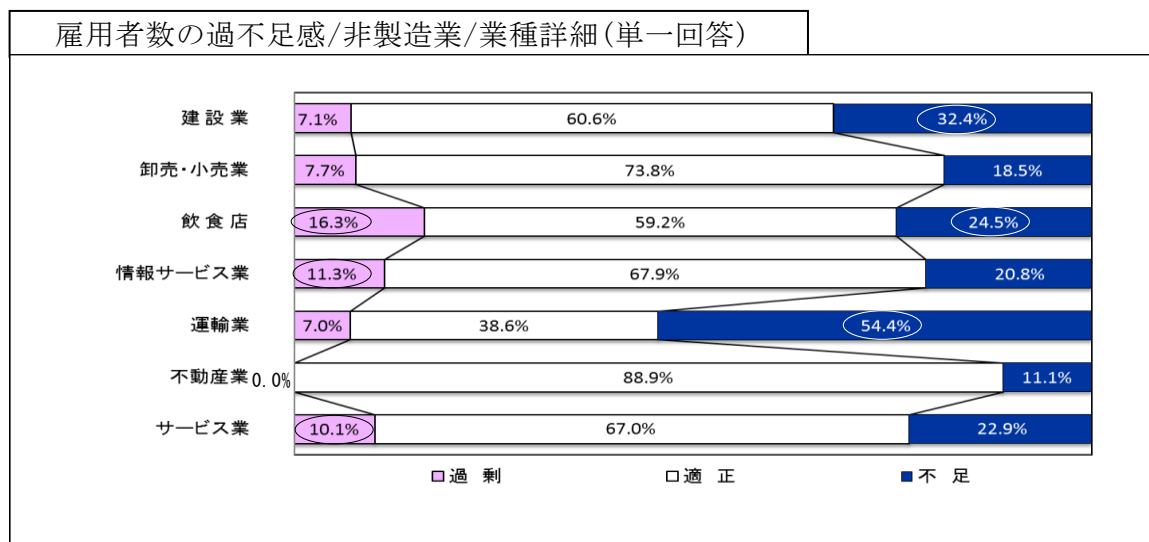


○ 過剰感が高い業種をみると、製造業では、「食料品製造」（21.7%・前年比▲1.0ポイント）、「印刷業」（19.6%・前年比+2.3ポイント）、「繊維工業」（18.9%・前年比▲0.1ポイント）の順となった。

○ 不足感が高い業種をみると、製造業では、「鉄鋼業」（33.3%・前年比+20.8ポイント）、「金属製品」（27.6%・前年比+12.5ポイント）、「輸送用機械器具」（26.5%・前年比+19.5ポイント）の順となった。

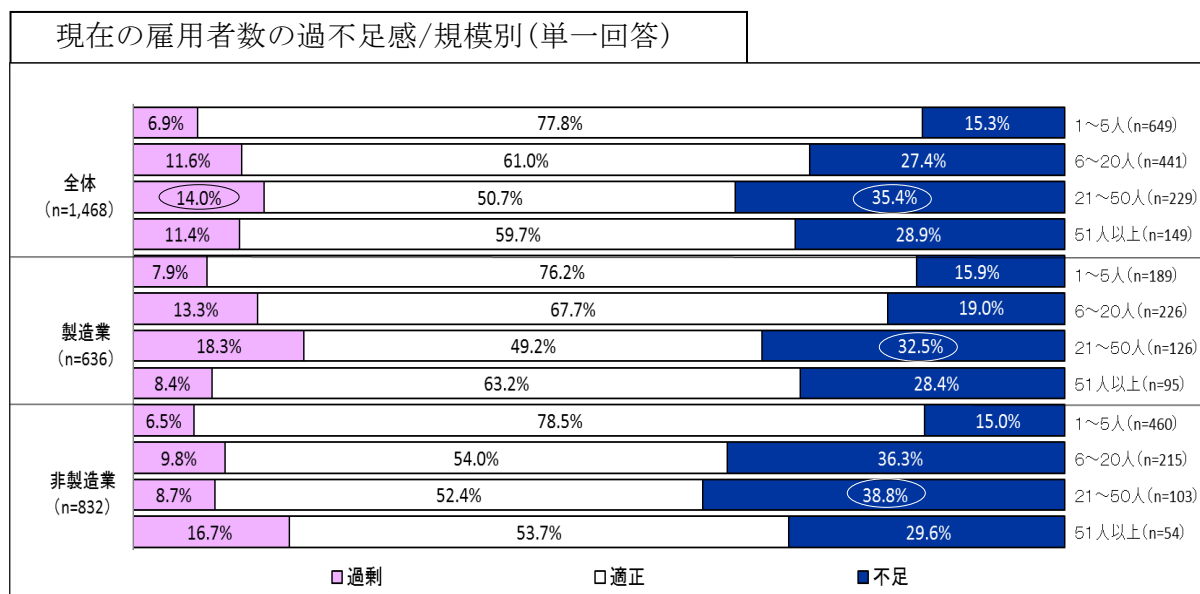


- 非製造業では、「過剰」が増加したのは「情報サービス業」（11.3%・前年比+4.3ポイント）のみで、その他の業種では減少した。
- 前年調査で過剰感の高かった「飲食店」の「過剰」の回答割合は16.3%で、前年比▲19.3ポイントと、過剰感は大きく減少した。
- 「不足」は全業種で増加し、回答割合が高い業種をみると、「運輸業」（54.4%・前年比+21.1ポイント）、「建設業」（32.4%・前年比+8.7ポイント）、「飲食店」（24.5%・前年比+20.1ポイント）の順となった。



【従業員規模別】

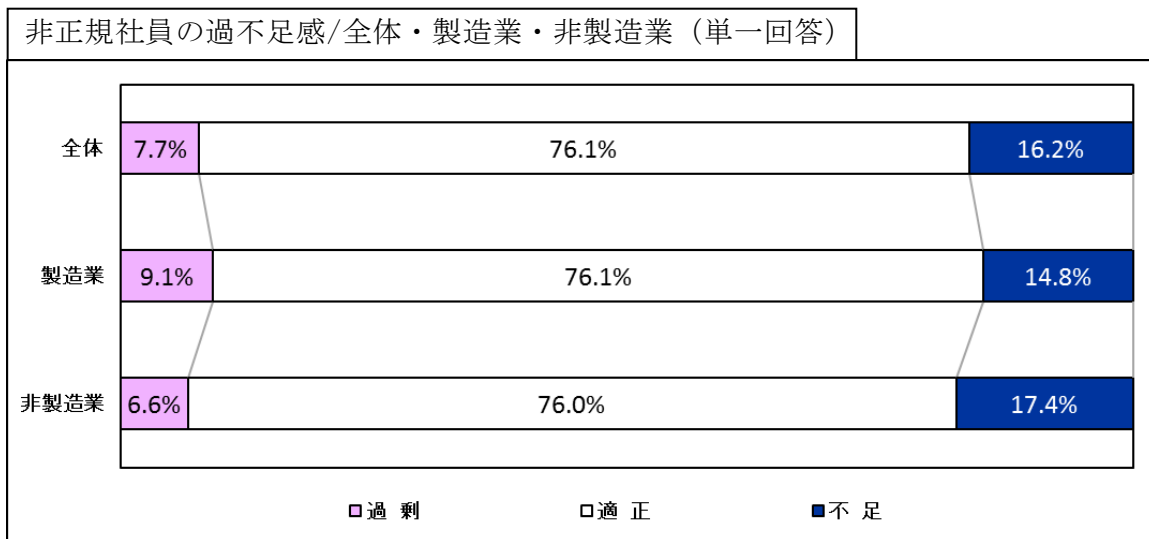
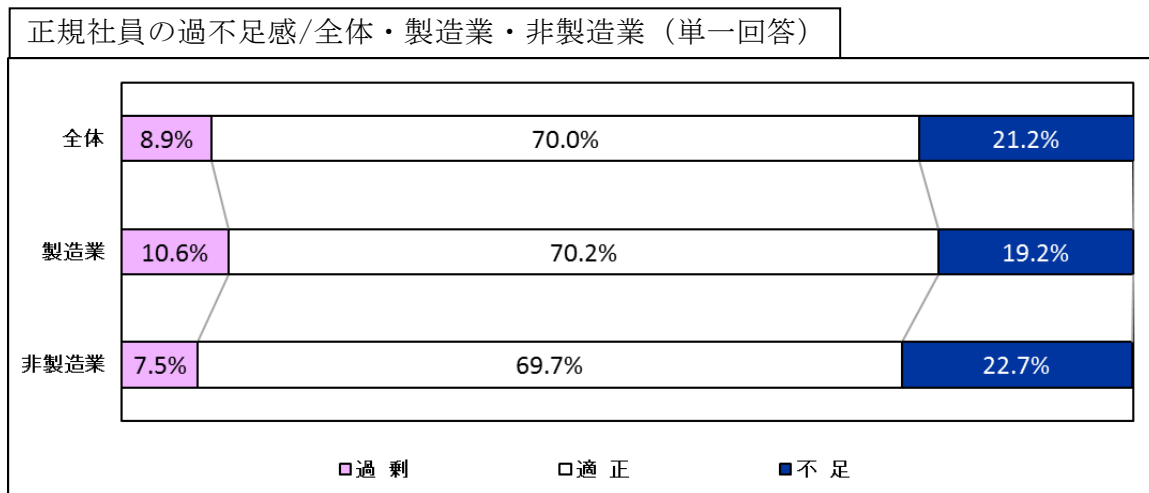
- 全体では「21～50人」規模で、「過剰」（14.0%）及び「不足」（35.4%）と回答した割合が最も高かった。
- 前年調査と比較すると、製造業・非製造業ともに、全ての規模で「過剰」が減少するとともに、「不足」が増加した。「不足」の増加に関しては、「21～50人」規模の製造業では32.5%（前年比+18.3ポイント）、非製造業では38.8%（前年比+15.8ポイント）の増加であった。
- 製造業・非製造業ともに、「1～5人」規模で、「過剰」及び「不足」の回答割合が最も少なかった。



(2) 正規社員・非正規社員の過不足感 (回答数：正規社員 1, 488社、非正規社員 1, 287社・単一回答)

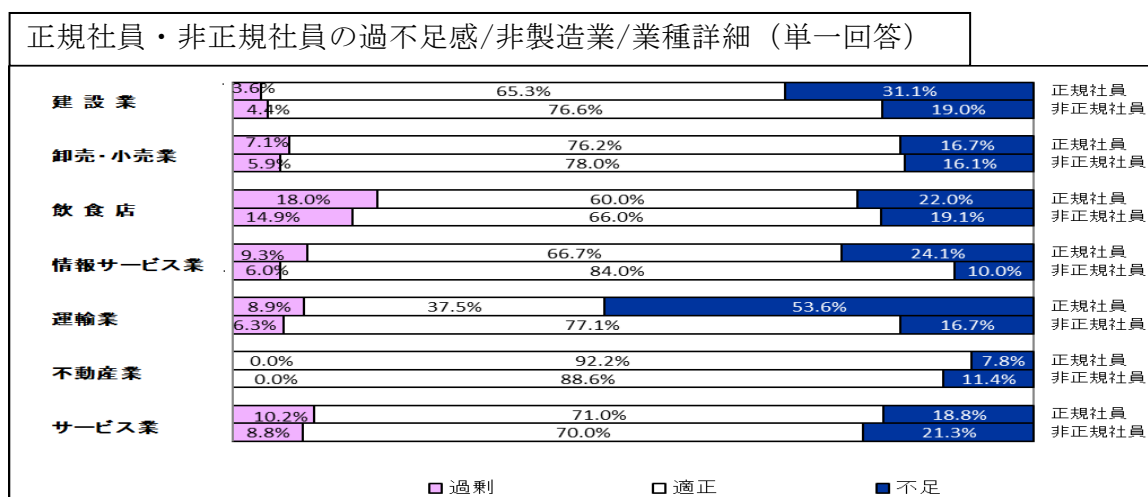
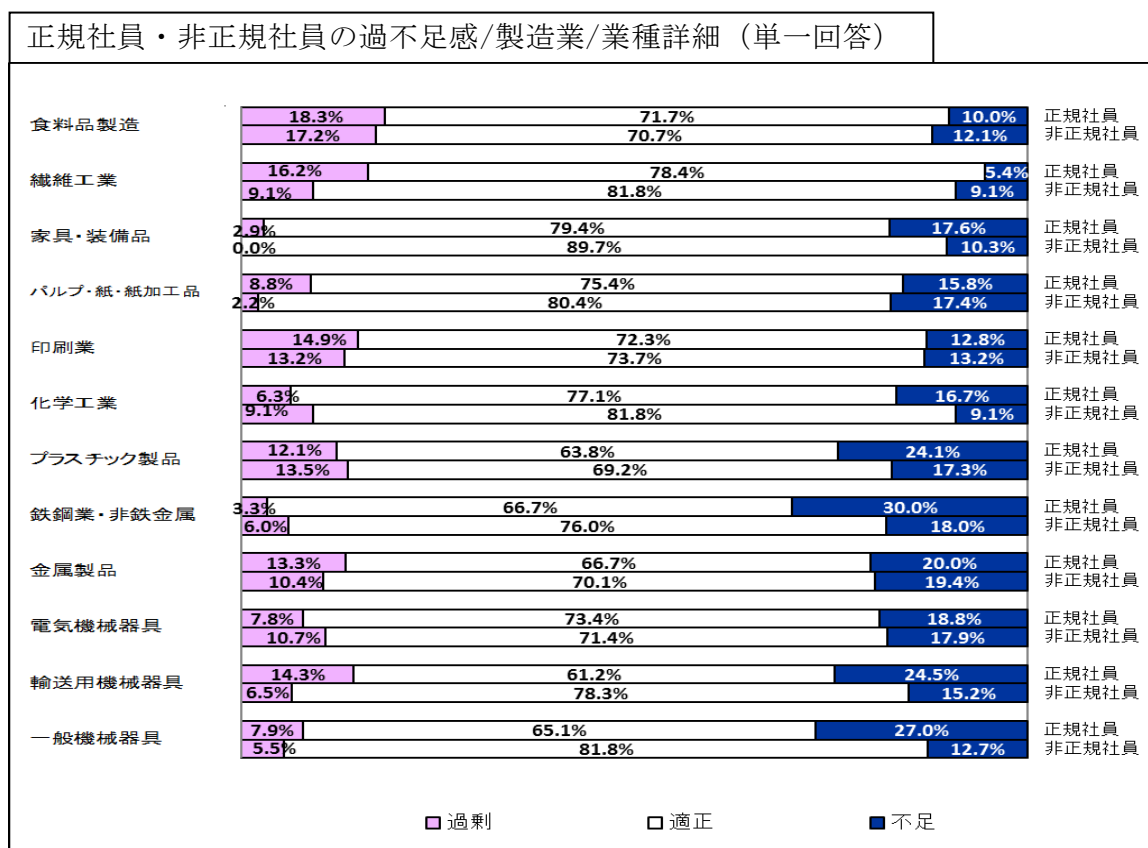
【全体・製造業・非製造業】

- 正規社員では、製造業・非製造業ともに、「適正」の回答割合が約70%であった。「過剰」と「不足」の割合では、製造業が非製造業と比較して「過剰」の回答割合が多く、「不足」の回答割合が少なかった。
- 非正規社員では、製造業・非製造業によらず、「適正」の回答割合が約76%であり、「過剰」と「不足」の回答割合はいずれも正規社員と比較して少なかった。



【業種別】

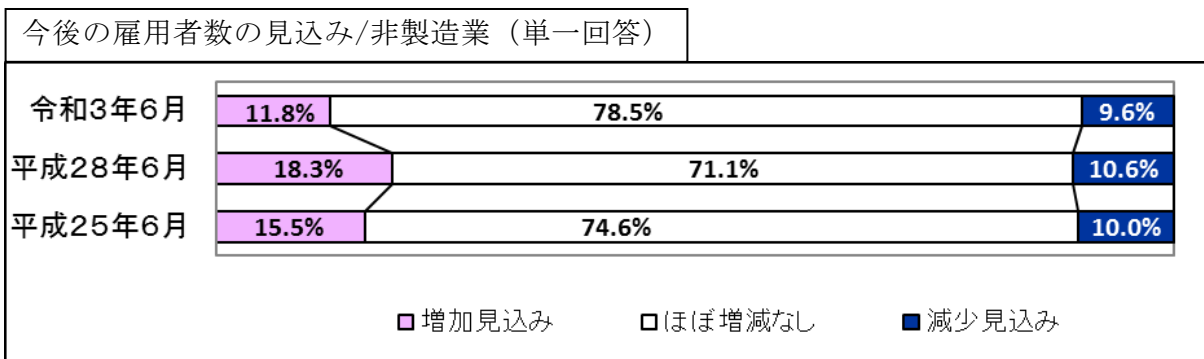
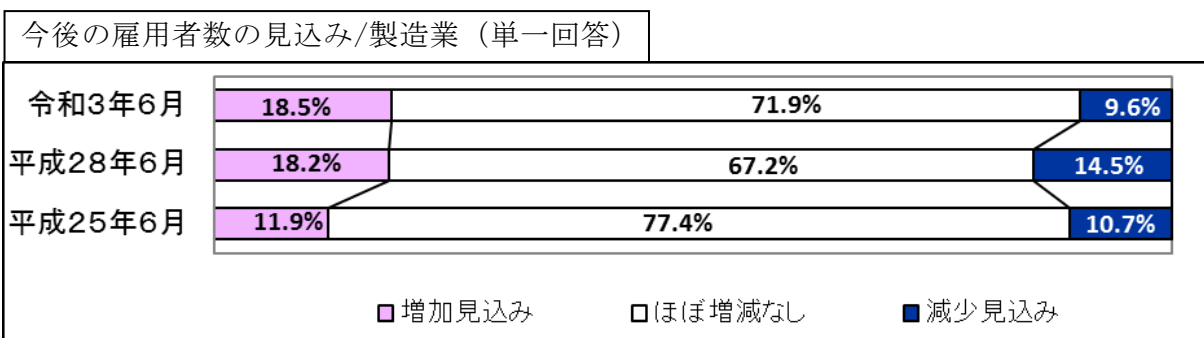
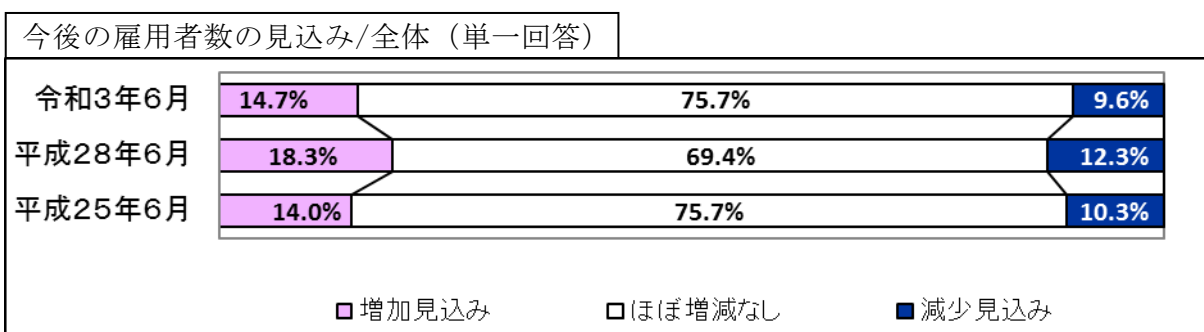
- 製造業では、「不足」の回答割合について、「家具・装備品」「化学工業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「一般機械器具」で正規社員の方が高かった。
- 「不足」の回答割合に関する正規社員と非正規社員の差をみると、「一般機械器具」（14.3ポイント）、「鉄鋼業・非鉄金属」（12.0ポイント）、「輸送用機械器具」（9.3ポイント）の順に大きかった。
- 非製造業では、不足の回答割合について、「不動産業」「サービス業」で非正規社員の方が高く、それ以外の業種では正規社員の方が高かった。
- 「不足」の回答割合に関する正規社員と非正規社員の差をみると、「運輸業」（36.9ポイント）、「情報サービス業」（14.1ポイント）、「建設業」（12.1ポイント）の順に大きく、特に「運輸業」では正規社員の「不足」が53.6%と、他業種と比較しても高かった。



(3) 今後の雇用者数の見込み (回答数：1,512社・単一回答)

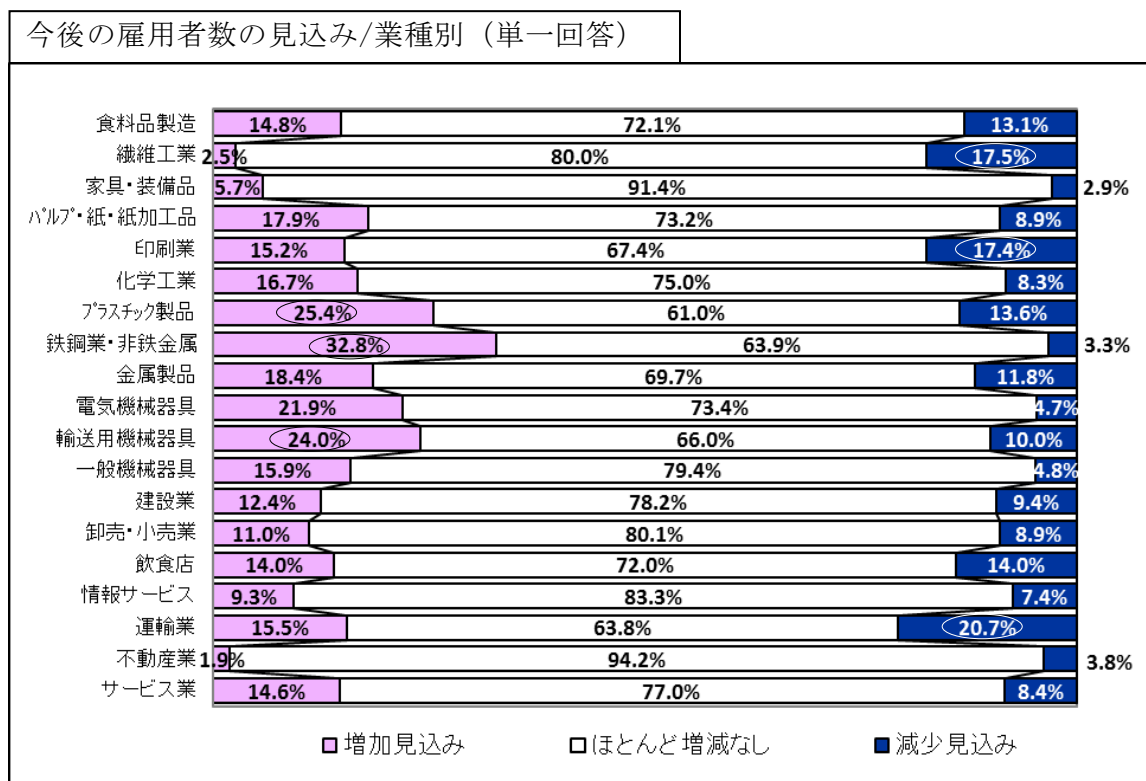
【全体・製造業・非製造業】

- 全体では、「ほぼ増減なし」が75.7%を占め、「増加見込み」(14.7%)は「減少見込み」(9.6%)を5.1ポイント上回った。
- 同様の調査を行った平成28年6月調査と比較すると、「増加見込み」は3.6ポイント減少、「減少見込み」も2.7ポイント減少となり、平成25年6月調査時の回答割合とほぼ同様の水準となった。
- 製造業では、「減少見込み」の回答割合が平成28年6月調査時から減少した一方、「増加見込み」の回答割合が0.3ポイント増加した。
- 非製造業では、「減少見込み」の回答割合が平成28年6月調査時から1.0ポイント減少し、小幅な減少となったが、「増加見込み」は6.5ポイント減少と、減少幅が大きかった。



【業種別】

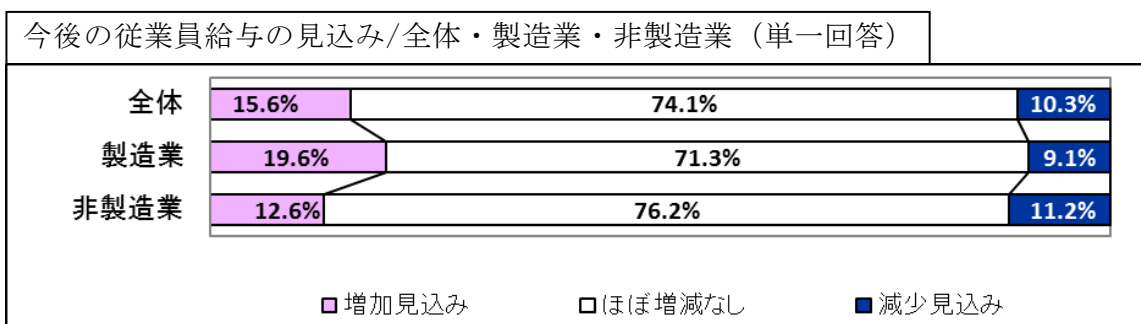
- 雇用者数の増加を見込む業種は、「鉄鋼業・非鉄金属」（32.8%）、「プラスチック製品」（25.4%）、「輸送用機械器具」（24.0%）の順で高い割合となっている。
- 減少を見込む業種は、「運輸業」（20.7%）、「繊維工業」（17.5%）、「印刷業」（17.4%）の順で高い割合となっている。



(4) 今後の従業員給与の見込み（回答数：1,508社・単一回答）

【全体・製造業・非製造業】

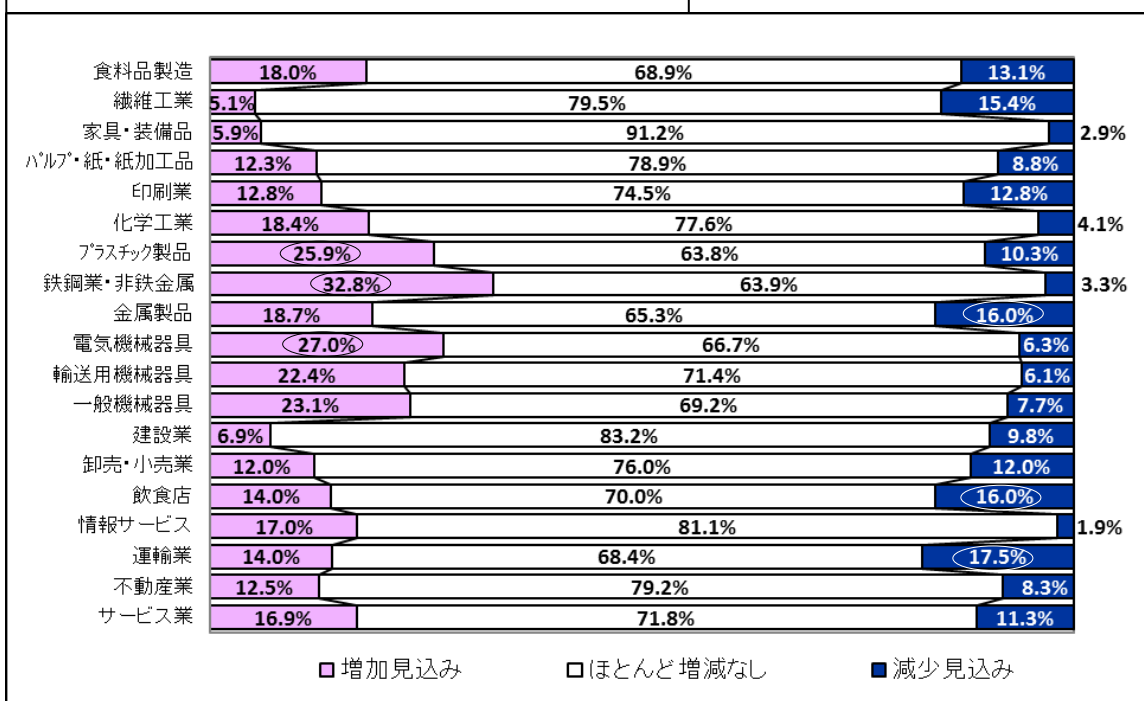
- 全体では、「ほぼ増減なし」が74.1%を占め、「増加見込み」が15.6%、「減少見込み」が10.3%であった。
- 製造業と非製造業を比較すると、「増加見込み」について、製造業（19.6%）が非製造業（12.6%）を7.0ポイント上回った。
- 「減少見込み」については、非製造業（11.2%）が製造業（9.1%）を2.1ポイント上回った。



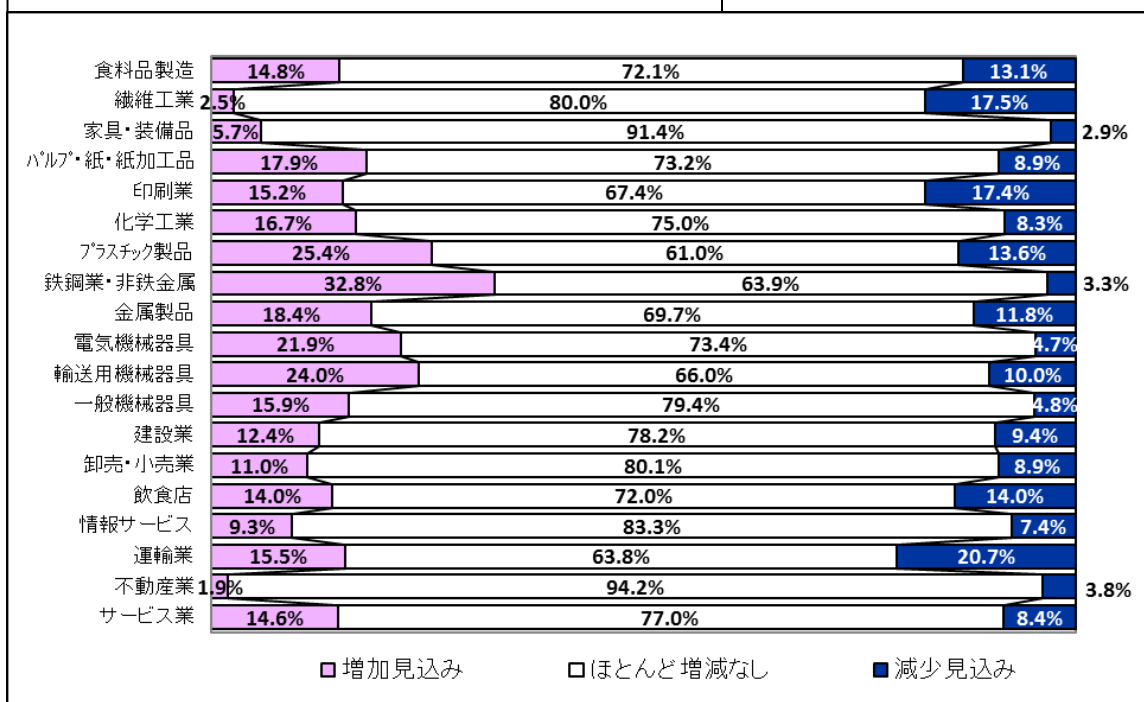
【業種別】

- 従業員給与の増加を見込む業種は、「鉄鋼業・非鉄金属」（32.8%）、「電気機械器具」（27.0%）、「プラスチック製品」（25.9%）の順で高い割合であった。
- 減少を見込む業種は、「運輸業」（17.5%）、「金属製品」及び「飲食店」（16.0%）、「繊維工業」（15.4%）の順で高い割合であった。
- 今後の従業員給与の増加・減少見込みに関する業種別の回答割合は、今後の雇用者数の増加・減少見込みに関する回答割合と類似した傾向が見られた。
- 今後の従業員給与について、「増加見込み」の回答割合が高い業種は、今後の雇用者数についても、「増加見込み」と回答する割合が比較的高かった。

今後の従業員給与の見込み/業種別（単一回答）



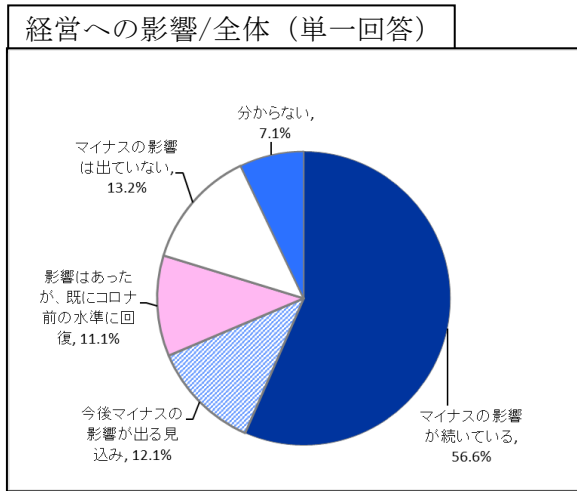
再掲：今後の雇用者数の見込み/業種別（単一回答）



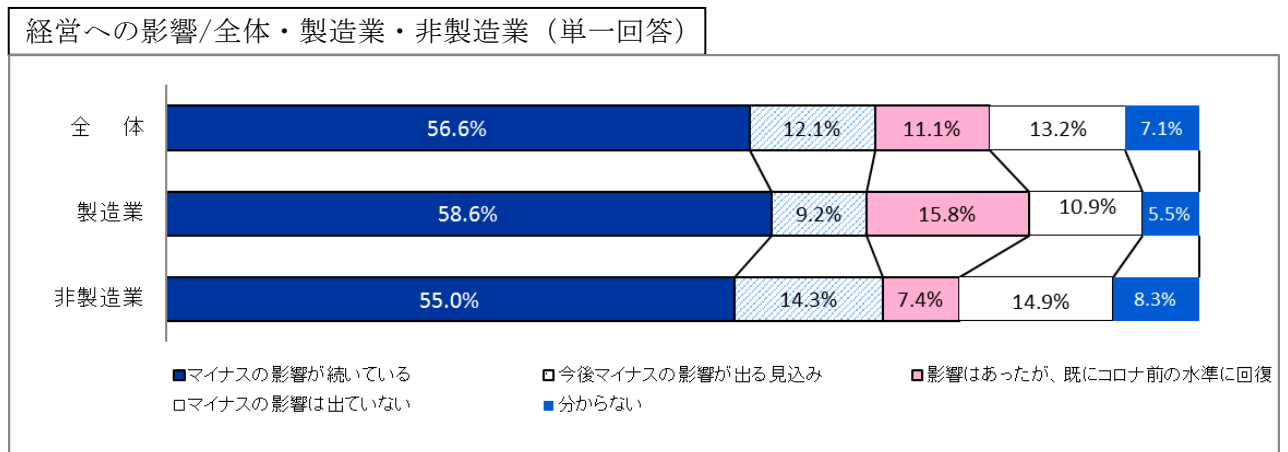
2 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1,563社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（56.6%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（12.1%）と合わせると、68.7%となった。

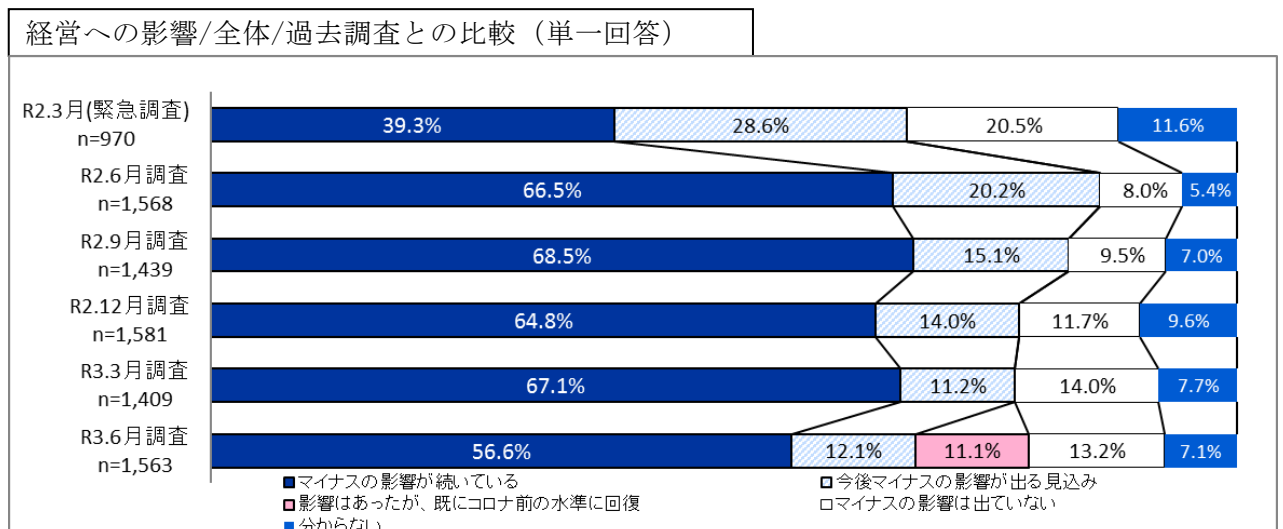


- 業種別にみると、「マイナスの影響が続いている」と回答した割合は、製造業では58.6%、非製造業では55.0%であった。

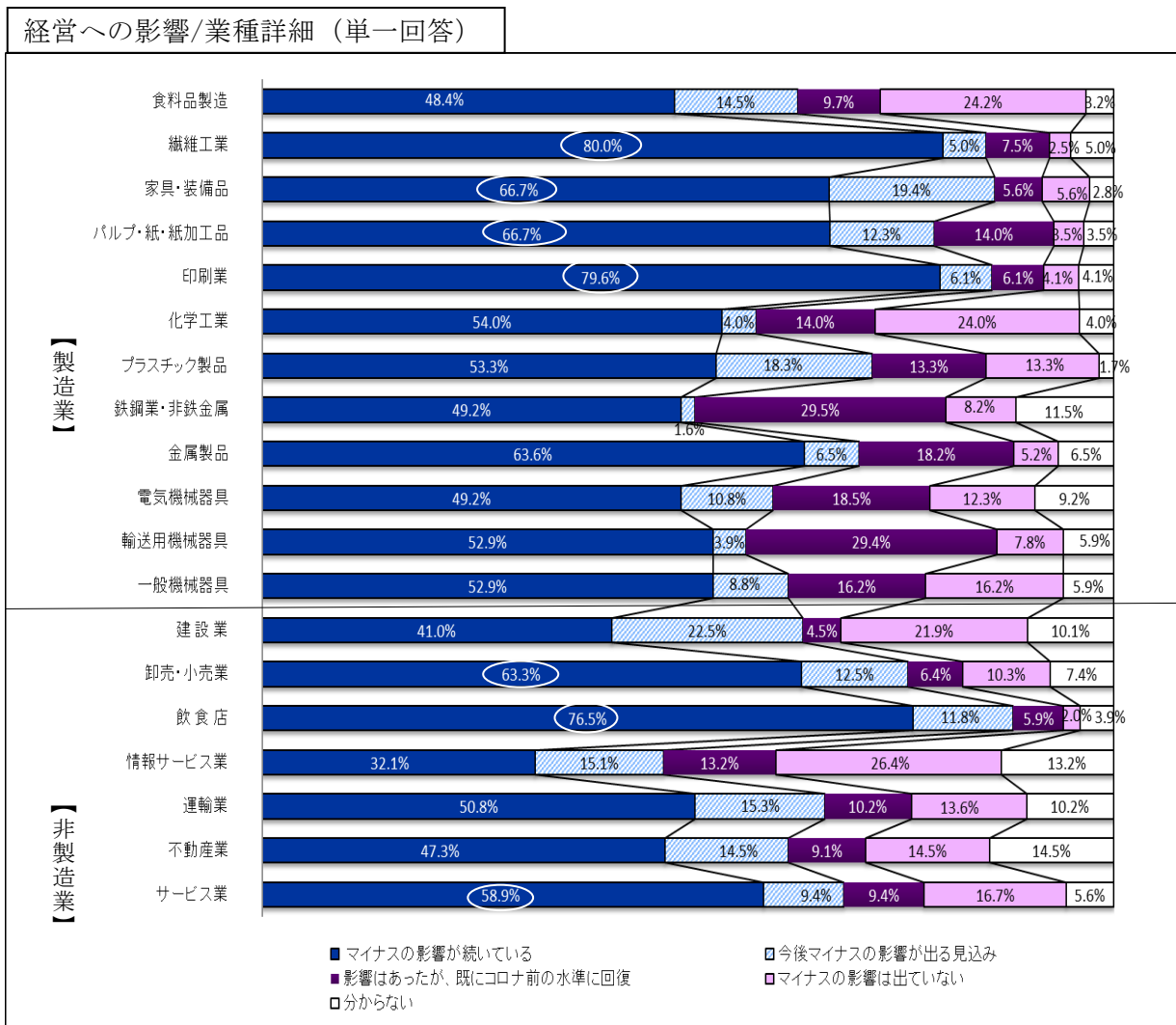


【参考】過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

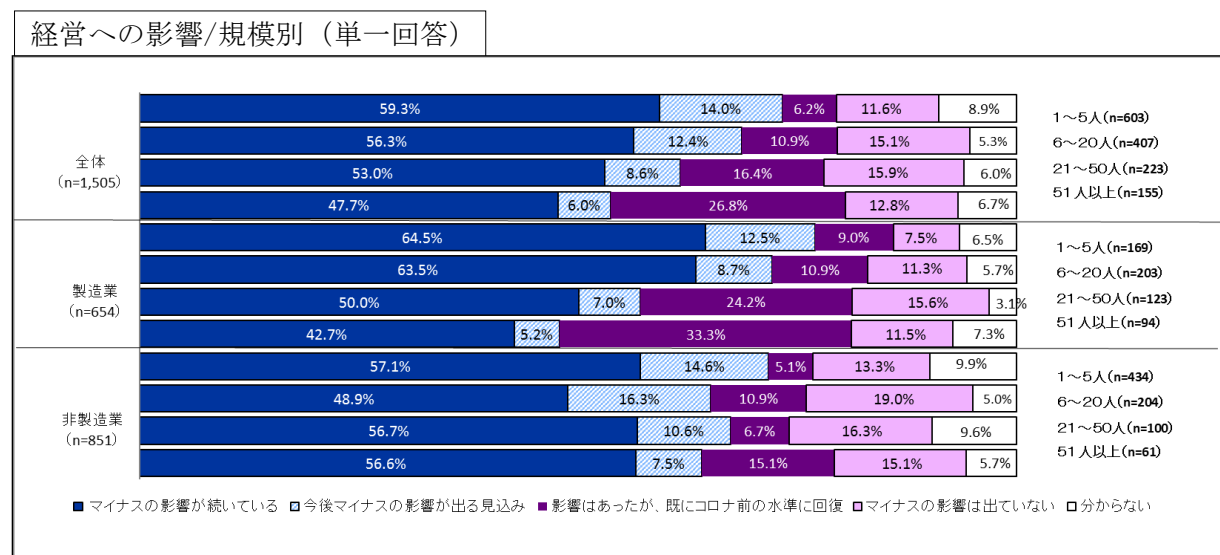
- 前回調査と比較すると、「マイナスの影響が続いている」が10.5ポイント減少した。



- 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「繊維工業」（80.0%）、「印刷業」（79.6%）、「家具・装備品」及び「パルプ・紙・紙加工品」（66.7%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（76.5%）、「卸売・小売業」（63.3%）、「サービス業」（58.9%）で回答割合が高かった。



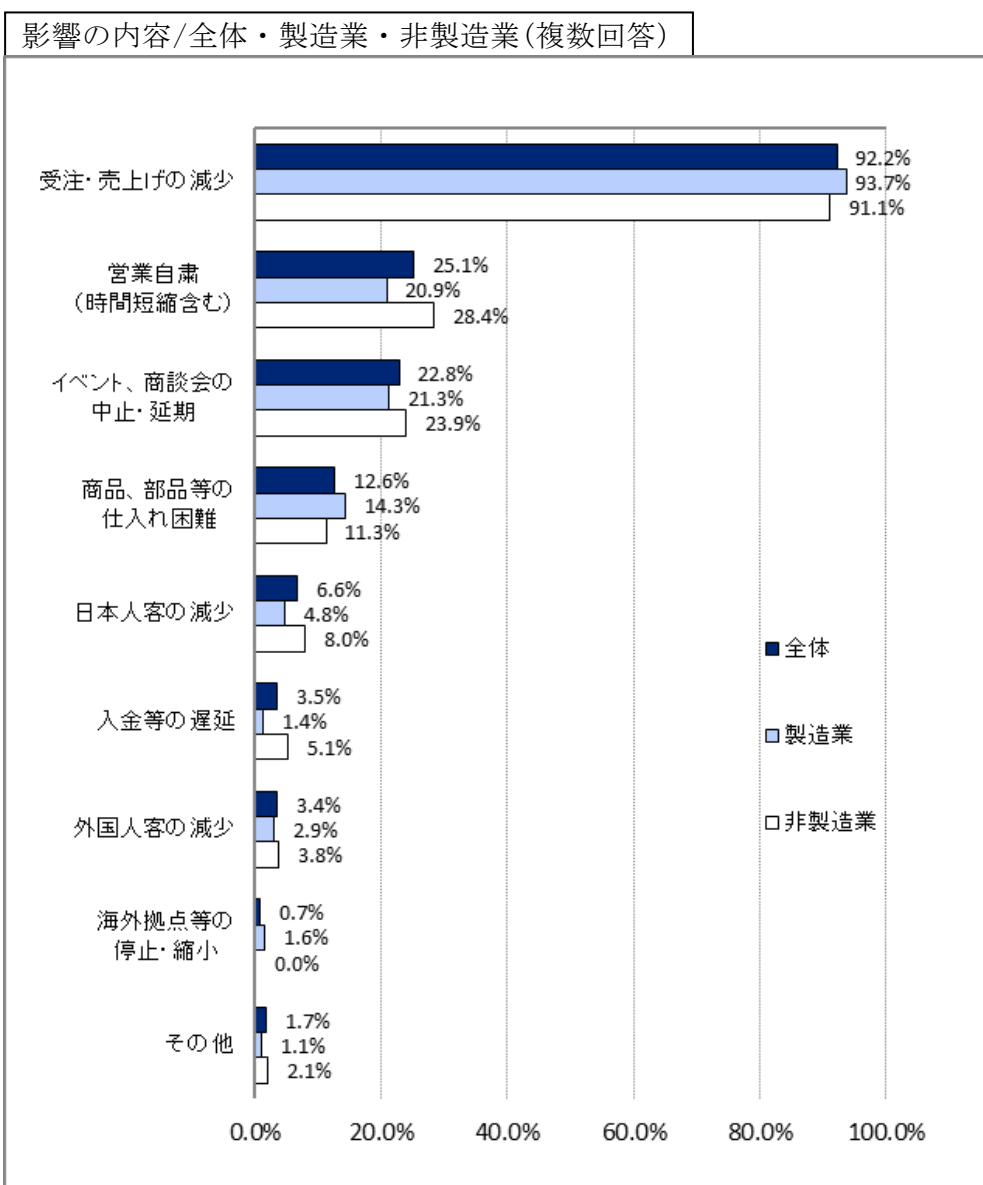
- 製造業では企業規模が大きくなるほど、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が減少し、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合が増加した。



(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (回答数：1,026社・複数回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,073社のうち1,026社の回答割合

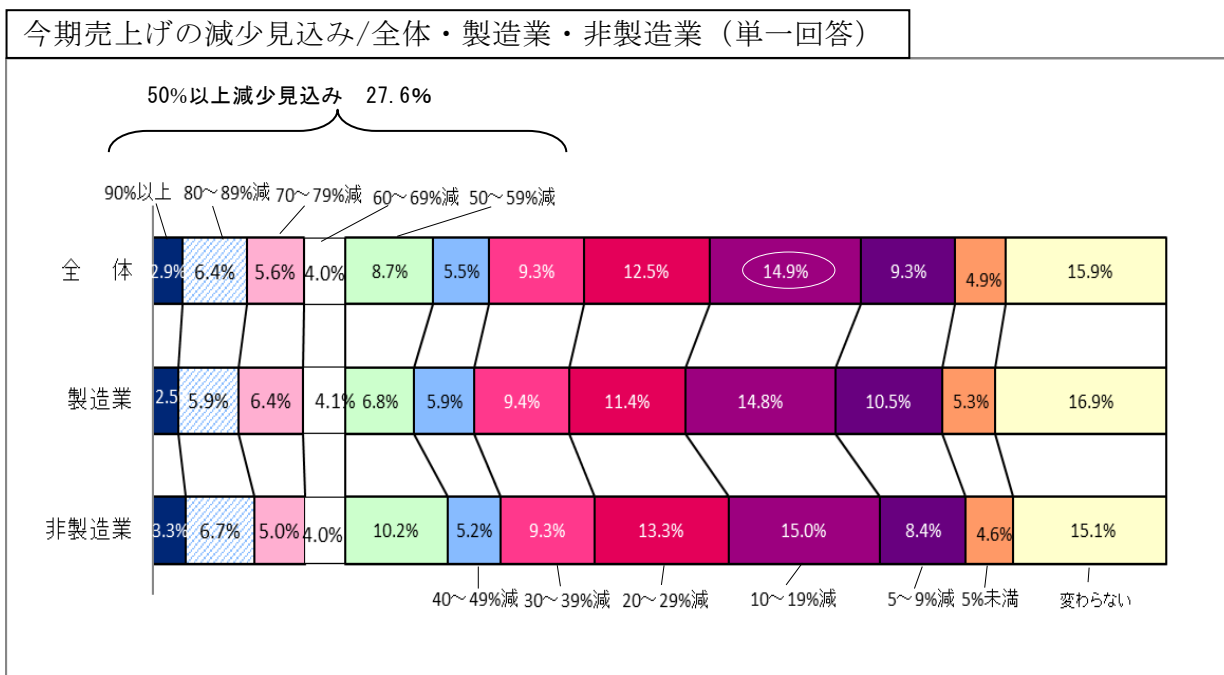
- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響(見込み含む)の内容について聞いたところ、全体では「受注・売上げの減少」(92.2%)が最も多く、次いで「営業自粛(時間短縮含む)」(25.1%)、「イベント、商談会の中止・延期」(22.8%)の順となった。
- 「営業自粛(時間短縮含む)」、「イベント、商談会の中止・延期」は製造業より非製造業の方が、回答割合が高かった。



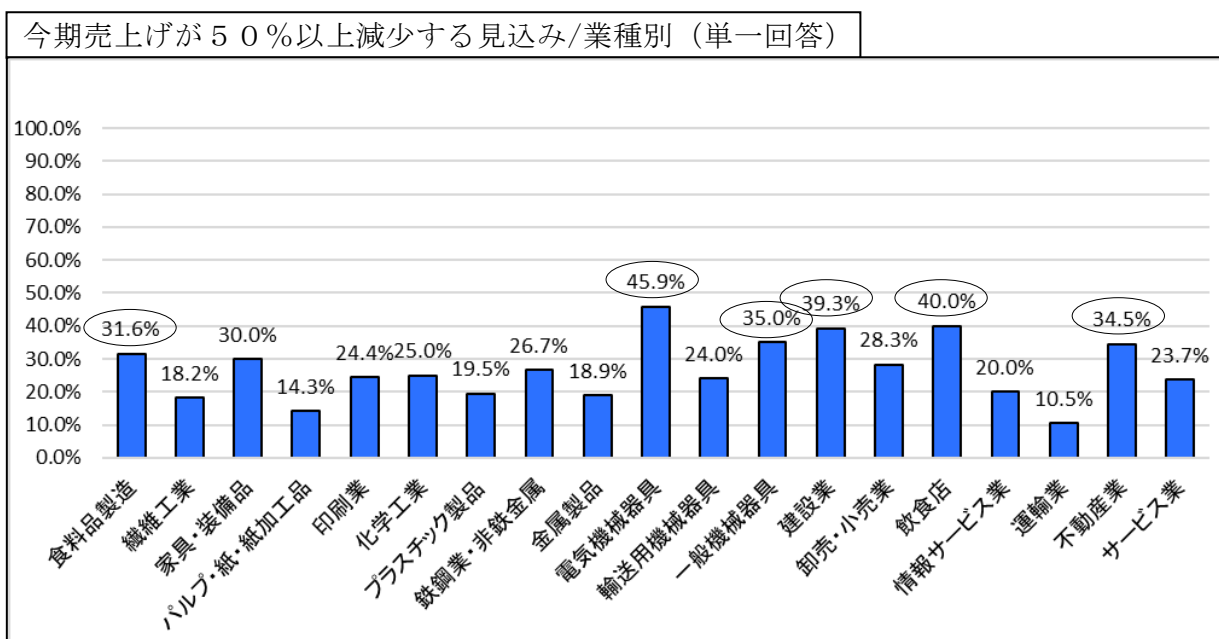
(3) 今期4～6月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(回答数: 1,019社・単一回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,073社のうち1,019社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(4～6月)の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(14.9%)の回答割合が最も多く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で27.6%(前回調査比▲5.4ポイント)であった。



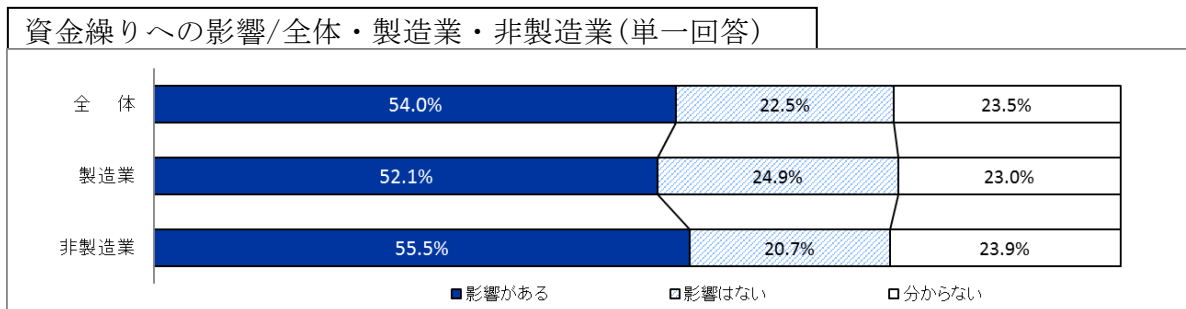
- 今期4～6月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「電気機械器具」(45.9%)、「一般機械器具」(35.0%)、「食品製造」(31.6%)で回答割合が高く、非製造業では、「飲食店」(40.0%)、「建設業」(39.3%)、「不動産業」(34.5%)で回答割合が高かった。



(4) 来期7～9月期の資金繰りへの影響 (回答数：988社・単一回答)

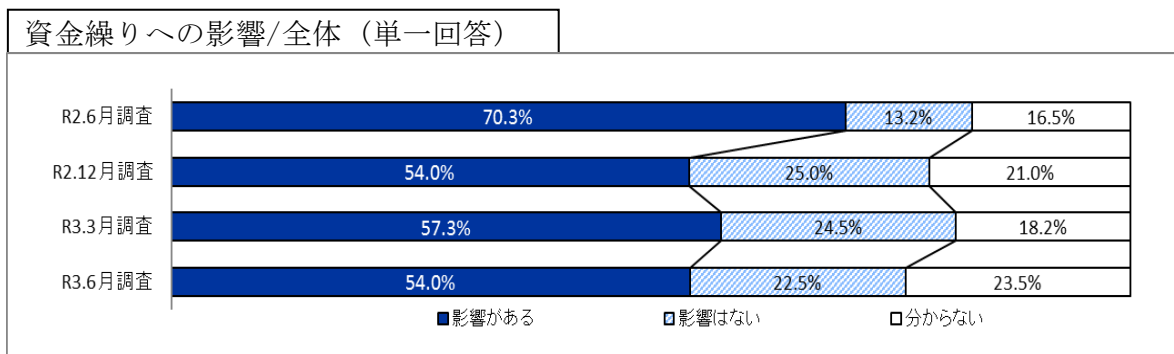
※ (1) で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,073社のうち988社の回答割合

- (1) で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期(6～9月期)の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が54.0%と最も多く、「影響はない」は、22.5%であった。

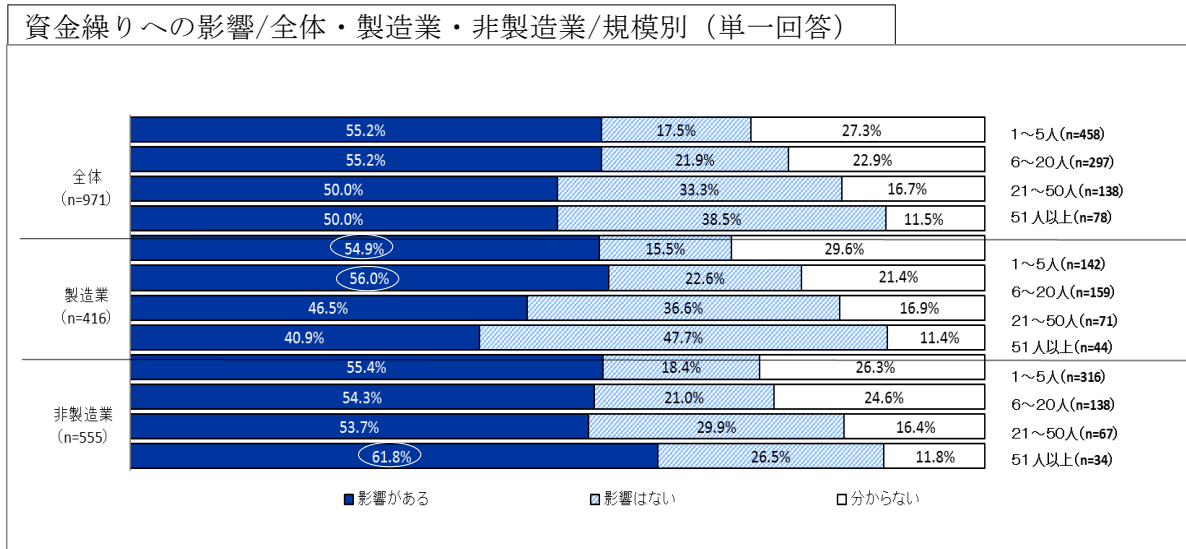


【参考】過去調査との比較

- 3月調査時と比較すると、「影響がある」と回答した割合は3.3ポイント減少した。一方で、「分からない」の回答割合は5.3ポイント増加した。

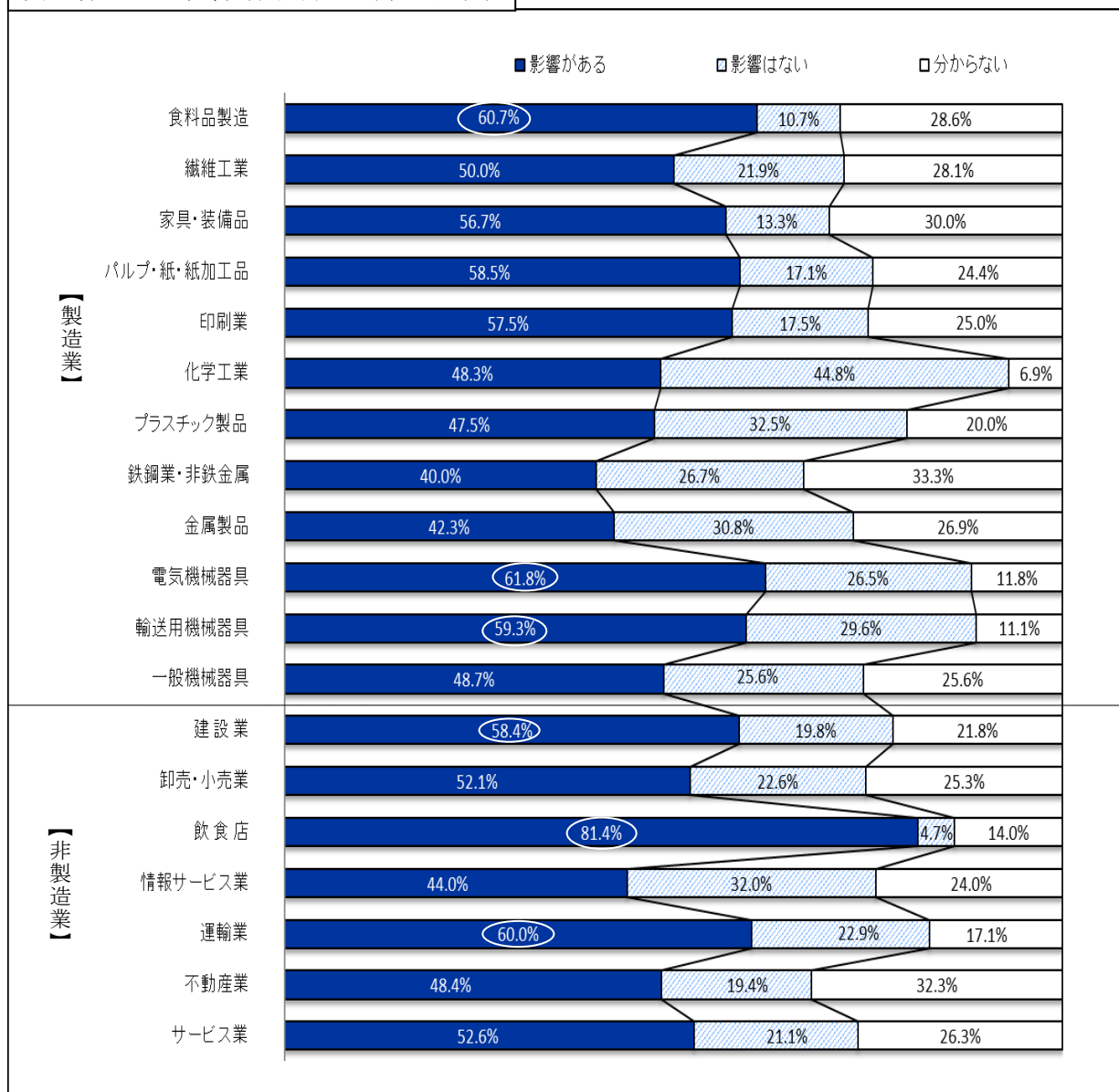


- 資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業を規模別でみると、製造業では「1～5人」(54.9%)と「6～20人」(56.0%)の規模で回答割合が高かったのに対し、非製造業では「51人以上」(61.8%)の規模で回答割合が高かった。



- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「電気機械器具」（61.8%）、「食料品製造」（60.7%）、「輸送用機械器具」（59.3%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（81.4%）、「運輸業」（60.0%）、「建設業」（58.4%）で回答割合が高かった。

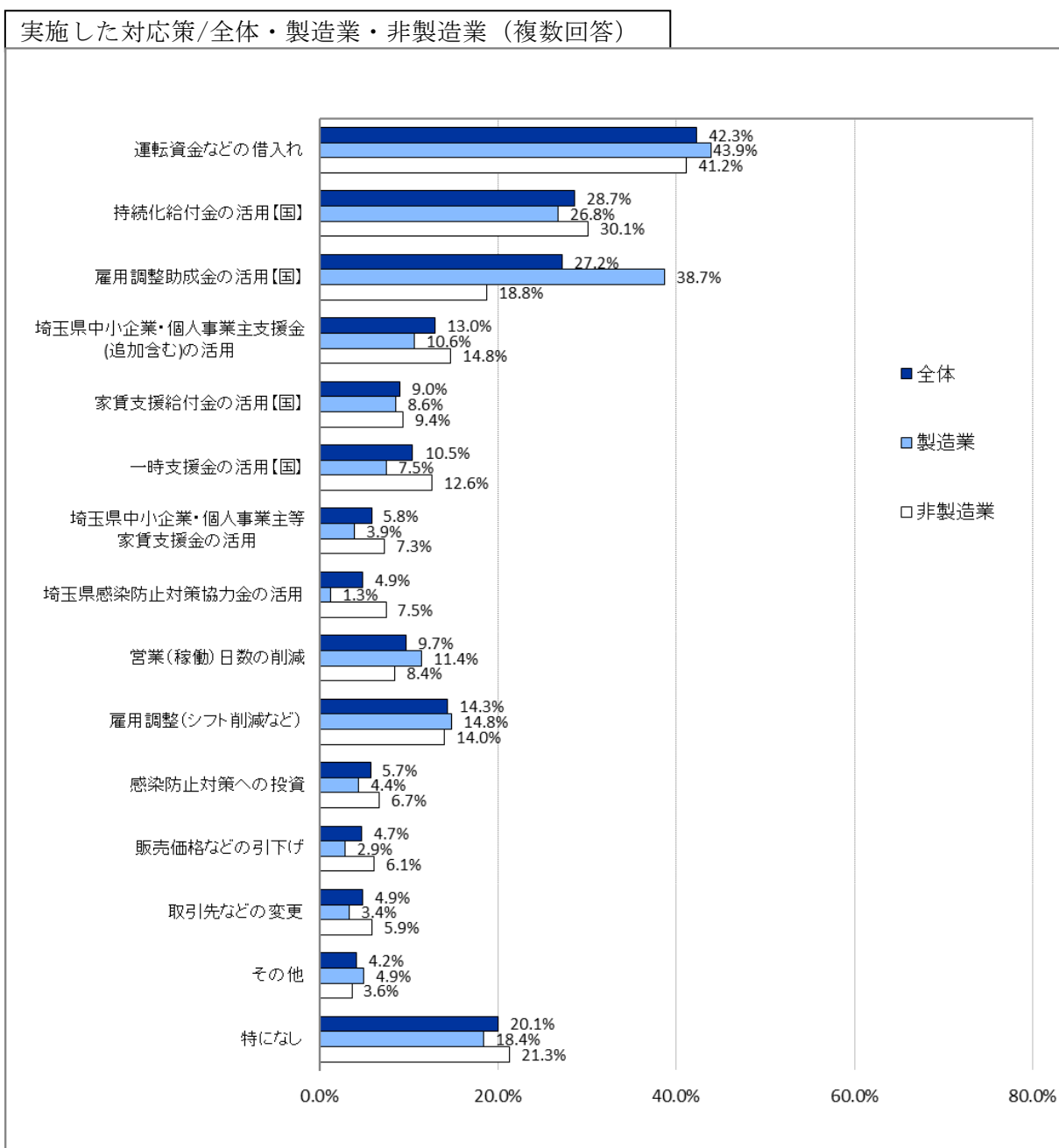
資金繰りへの影響/業種詳細（単一回答）



(5) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策（回答数：907社・複数回答）

※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,073社のうち907社の回答割合

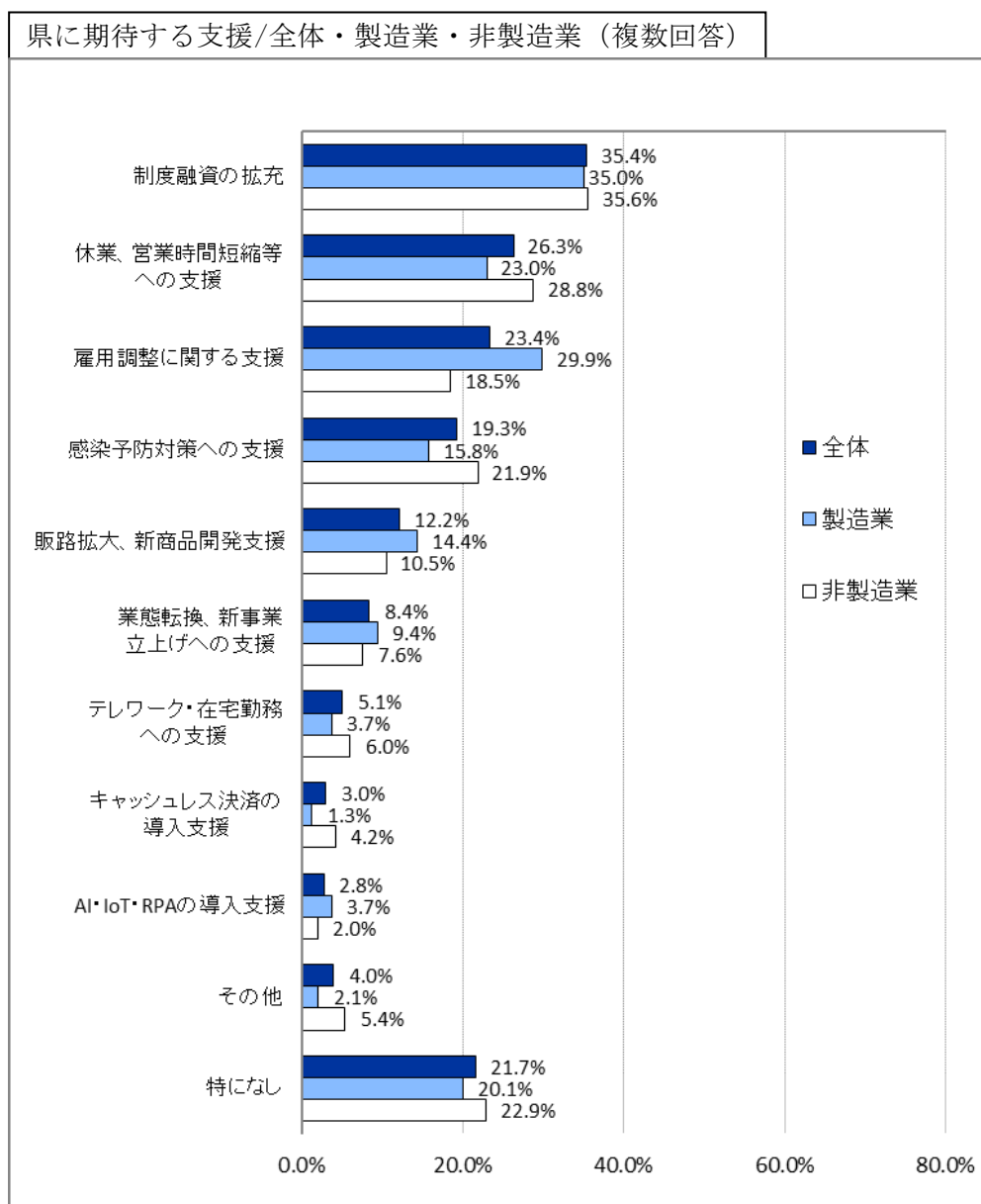
- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金の借入れ」（42.3％）が最も多く、次いで「持続化給付金の活用」（28.7％）、「雇用調整助成金の活用」（27.2％）の順となった。
- 業種別では、「雇用調整助成金の活用」の回答割合が、製造業（38.7％）において非製造業（18.8％）よりも19.9ポイント高かった。



(6) 県に期待する支援（回答数：871社・複数回答）

※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,073社のうち871社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、県に期待する支援について聞いたところ、全体では「制度融資の拡充」（35.4％）が最も多く、次いで「休業、営業時間短縮等への支援」（26.3％）、「雇用調整に関する支援」（23.4％）の順となった。
- 「休業、営業時間短縮等への支援」や「感染予防対策への支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回ったが、「雇用調整に関する支援」や「販路拡大、新商品開発支援」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回った。

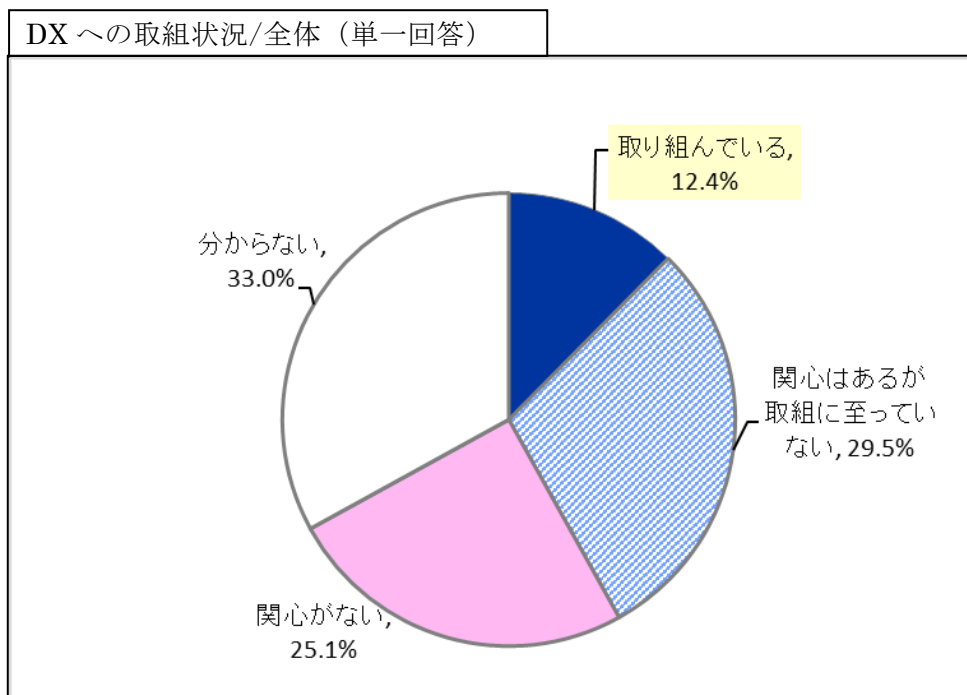


3 DX*（デジタルトランスフォーメーション）への取組状況について

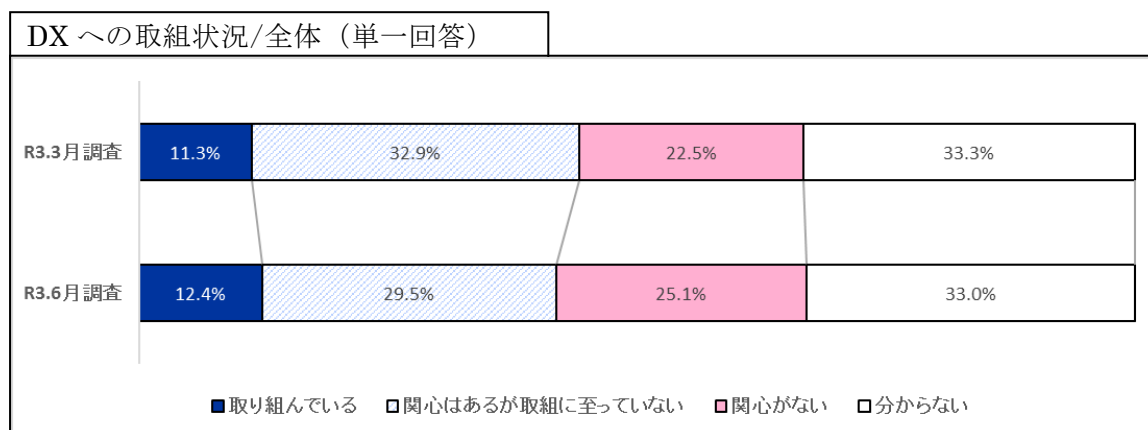
* データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(1) DX への取組状況（回答数 1, 482 社・単一回答）

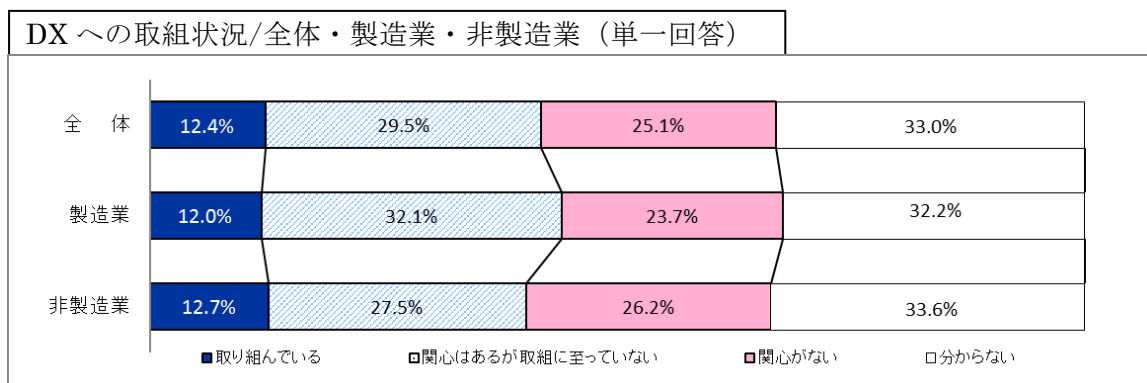
- DX への取組状況について聞いたところ、全体では「取り組んでいる」は 12.4%、「関心はあるが取組に至っていない」は 29.5%、「関心がない」は 25.1%、「分からない」は 33.0%であった。



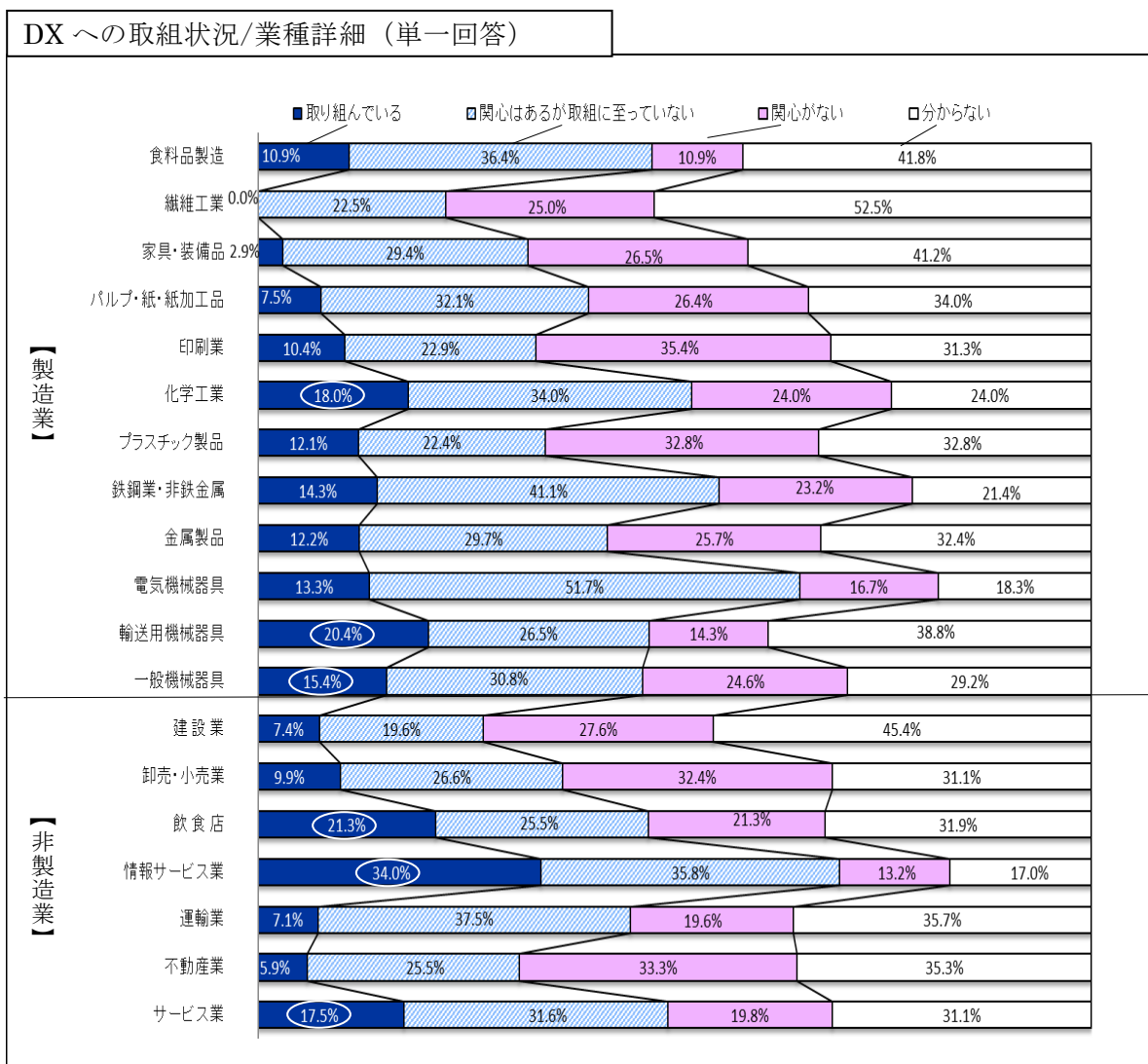
- DX への取組状況について、前回の令和 3 年 1～3 月期調査と比較したところ、「取り組んでいる」は 1.1 ポイントの増加がみられた一方、「関心がない」も 2.6 ポイントの増加がみられた。
- 「関心はあるが取組に至っていない」は 3.4 ポイント減少した。



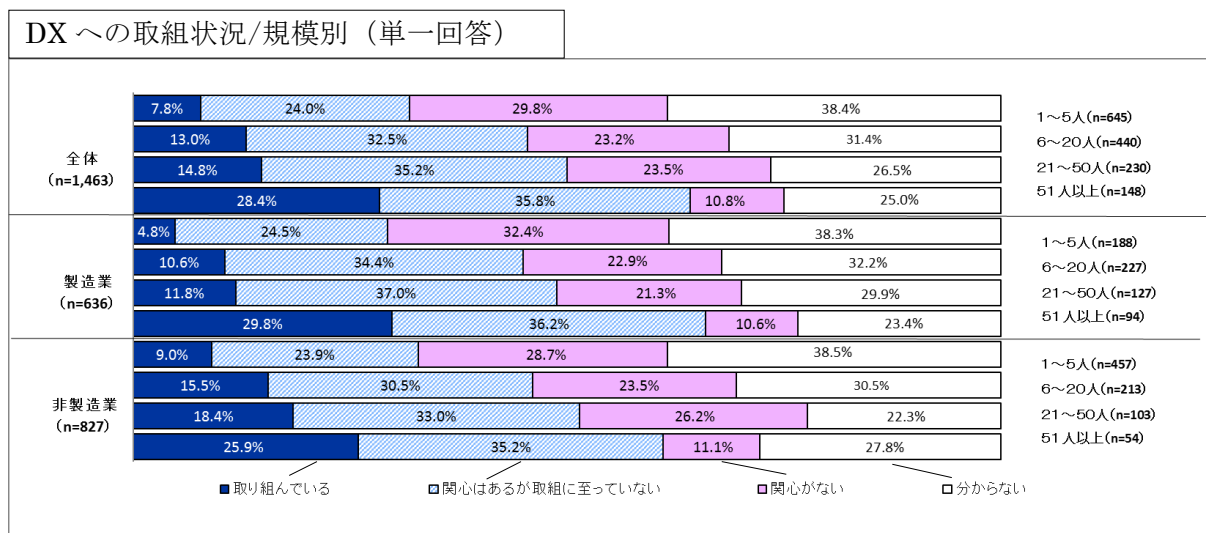
- 業種別にみると、「取り組んでいる」と回答した割合は、製造業では12.0%、非製造業では12.7%であった。



- DX への取組状況について、「取り組んでいる」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「輸送用機械器具」（20.4%）、「化学工業」（18.0%）、「一般機械器具」（15.4%）で回答割合が高く、非製造業では「情報サービス業」（34.0%）、「飲食店」（21.3%）、「サービス業」（17.5%）で回答割合が高かった。



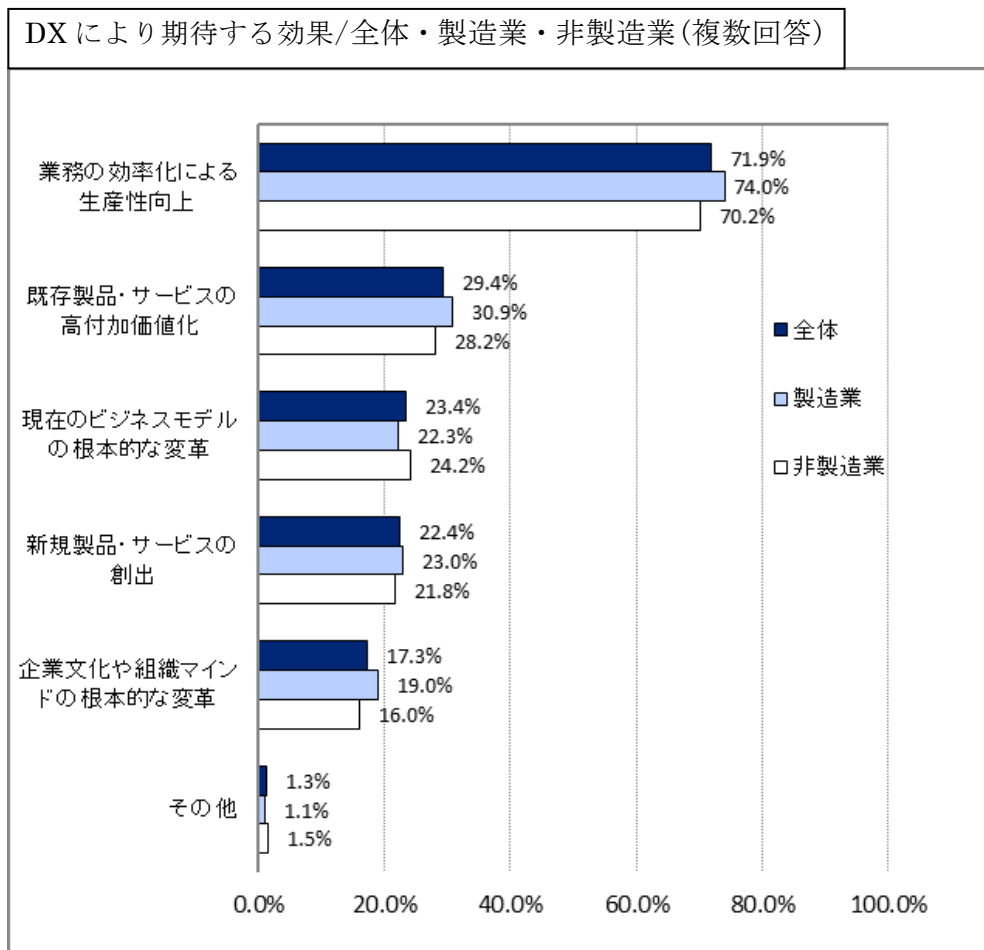
- DXへの取組状況について、企業を規模別で見ると、製造業、非製造業ともに規模が大きくなるほど、「取り組んでいる」の回答割合が高かった。



(2) DXにより期待する効果（回答数：595社・複数回答）

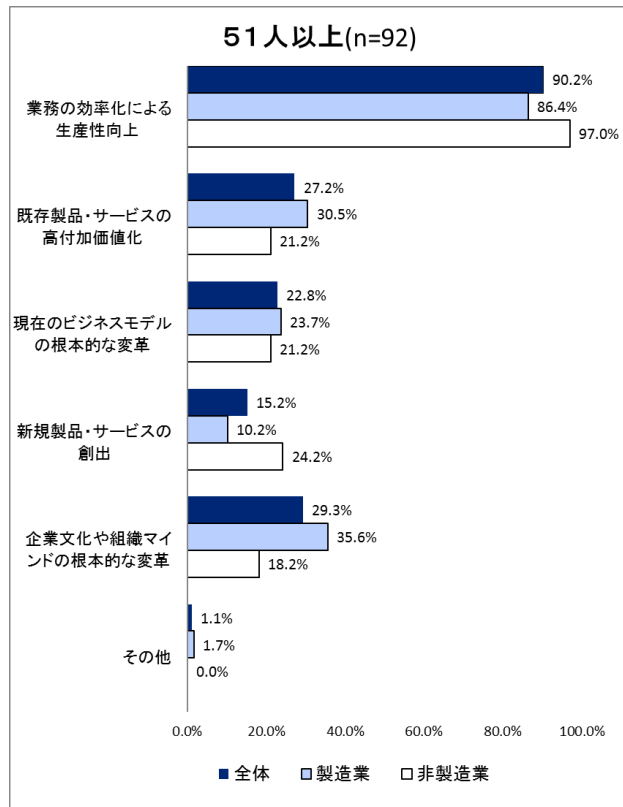
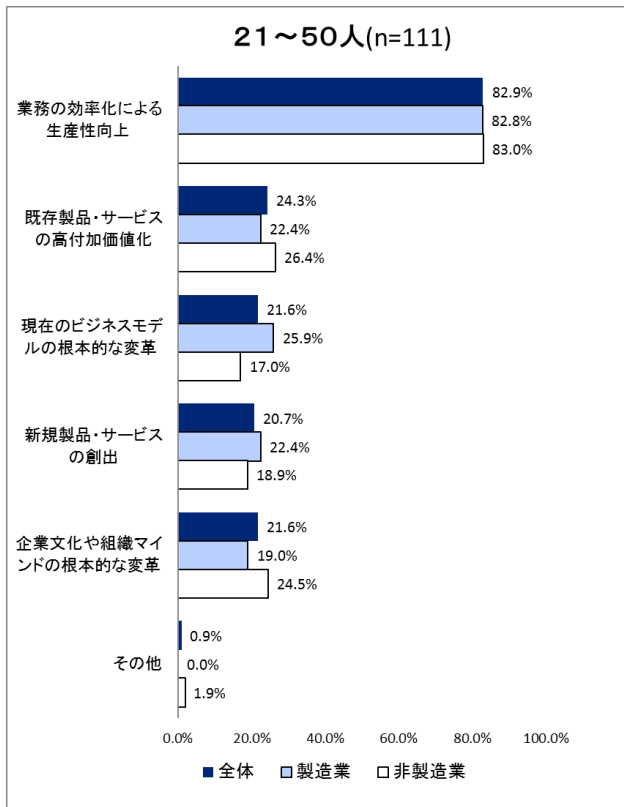
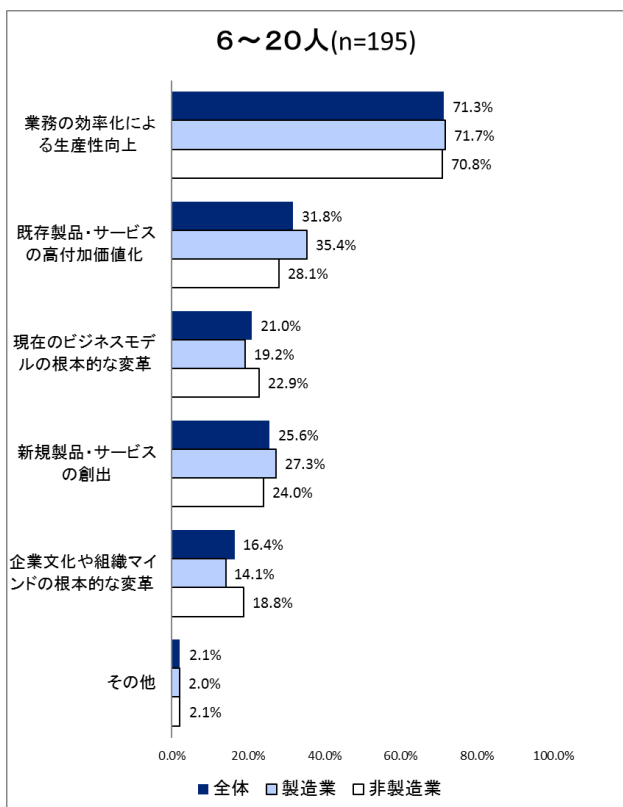
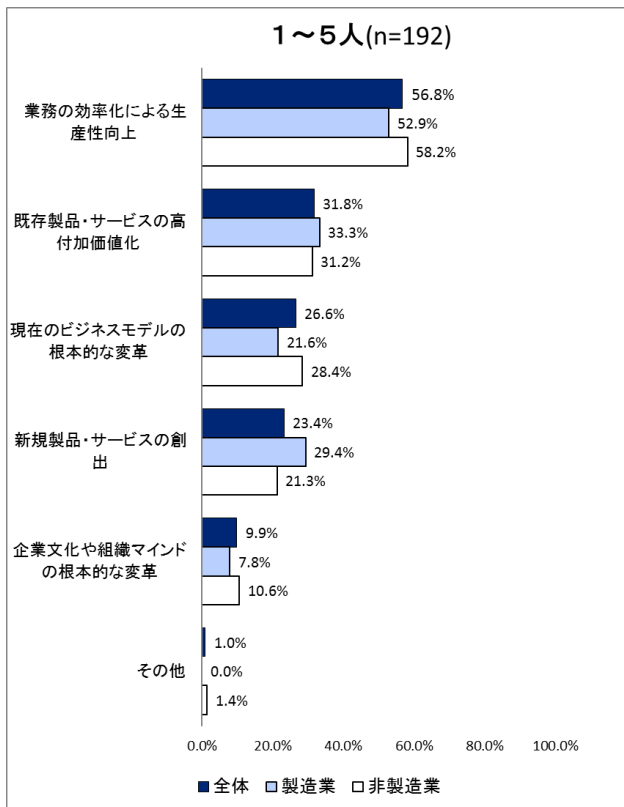
※（1）で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した621社のうち595社の回答割合

- 全体では「業務の効率化による生産性向上」（71.9%）が最も多く、次いで「既存製品・サービスの高付加価値化」（29.4%）、「現在のビジネスモデルの根本的な変革」（23.4%）の順となった。



【参考】規模別

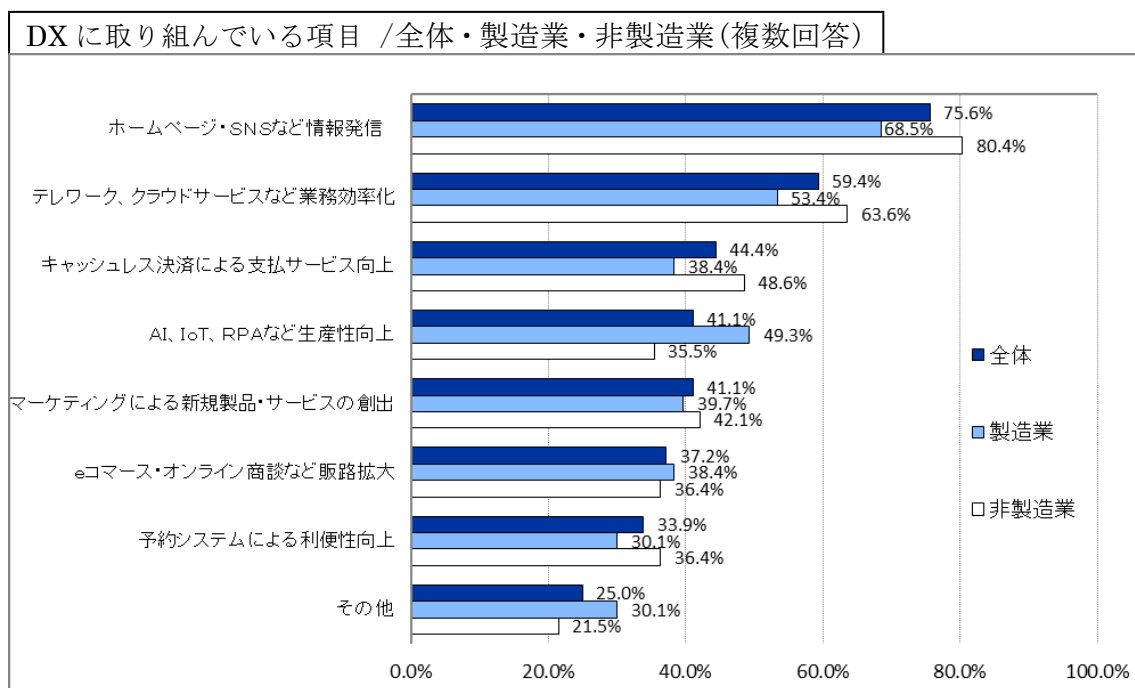
DXにより期待する効果



(3) DX (デジタル化含む)に取り組んでいる項目と成果について (回答数: 180社・複数回答)

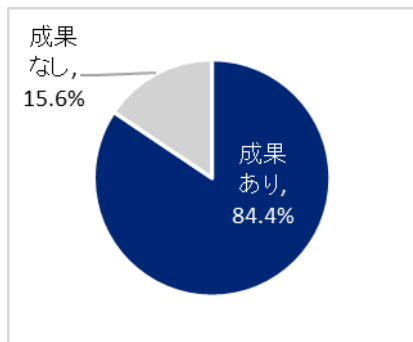
※ (1)で「取り組んでいる」回答した184社のうち180社の回答割合

- 全体では「ホームページ・SNSなど情報発信」(75.6%)が最も多く、次いで「テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化」(59.4%)、「キャッシュレス決済による支払サービス向上」(44.4%)の順となった。
- 「ホームページ・SNSなど情報発信」、「テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化」及び「キャッシュレス決済による支払サービス向上※」は、前回調査でも回答割合の多い上位3項目であった。
※前回調査では、「キャッシュレス、予約システムなどサービス向上」
- 業種別に見ると、非製造業は「ホームページ・SNSなど情報発信」や「テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化」、「キャッシュレス決済による支払サービス向上」などの項目で製造業の回答割合を上回った。
- 製造業は「AI、IoT、RPAなど生産性向上」や「eコマース・オンライン商談など販路拡大」で非製造業の回答割合を上回った。

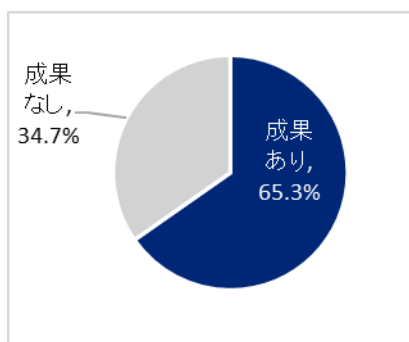


【参考】 成果の有無

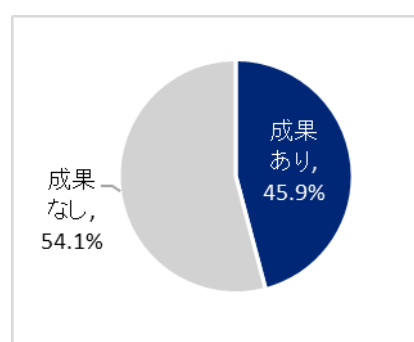
ホームページ・SNSなど情報発信



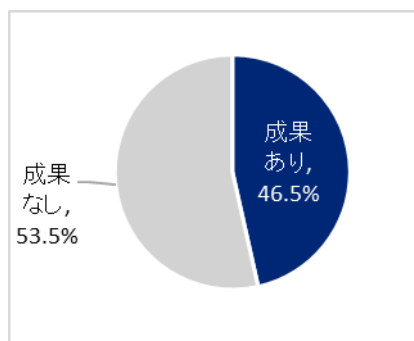
テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化



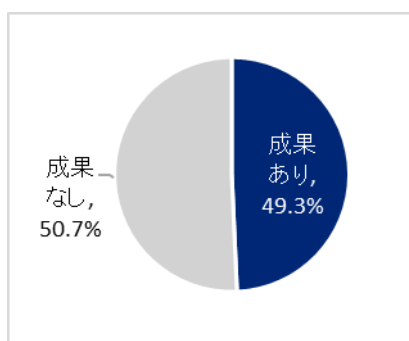
キャッシュレスによる支払サービス向上



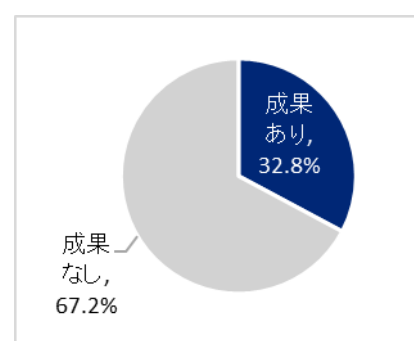
AI、IoT、RPAなど生産性向上



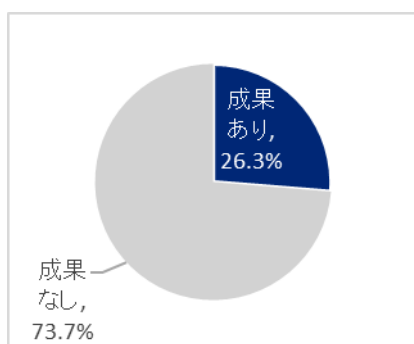
マーケティングによる新規製品・サービスの創出



eコマース・オンライン商談など販路拡大

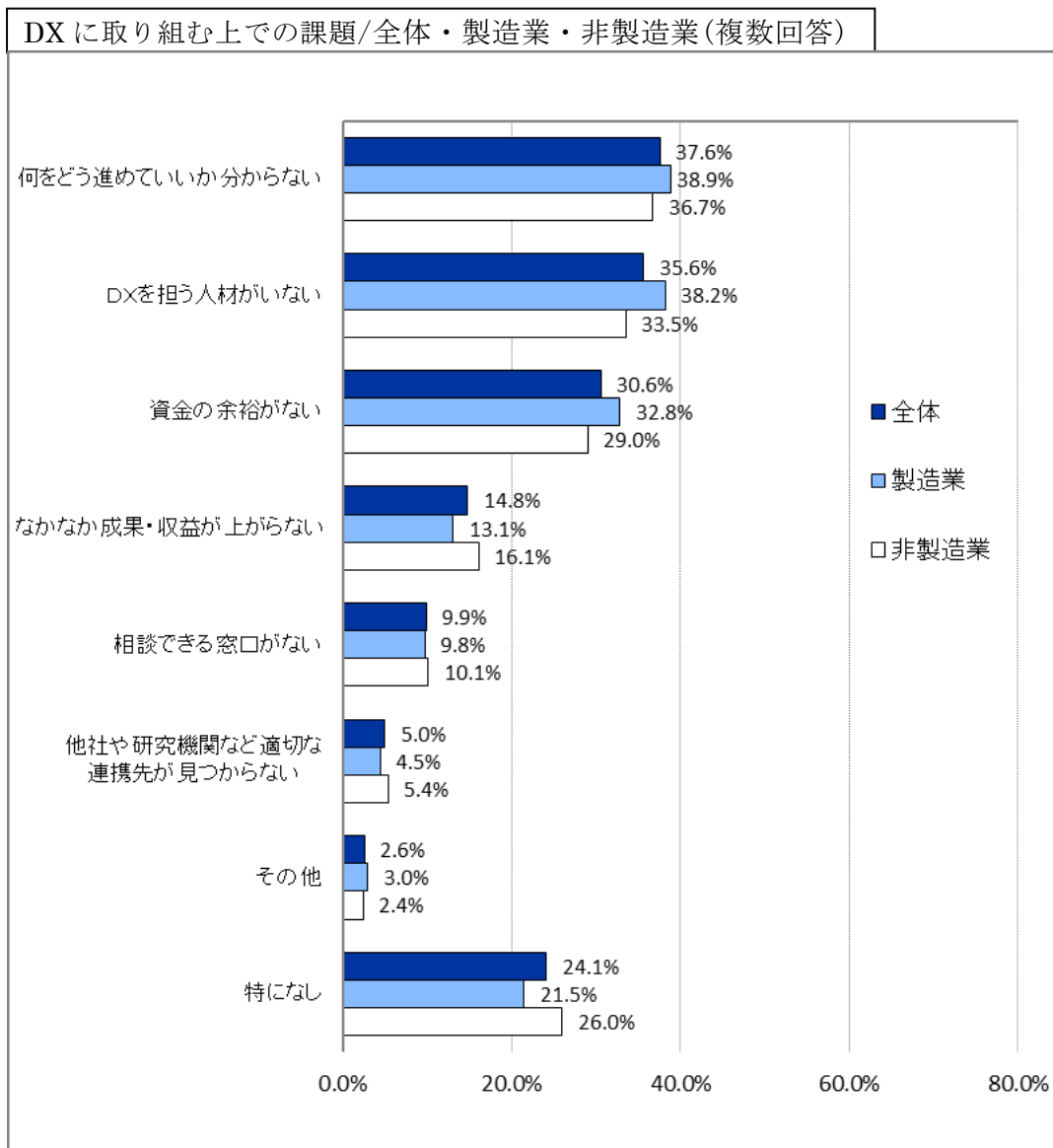


予約システムによる利便性向上



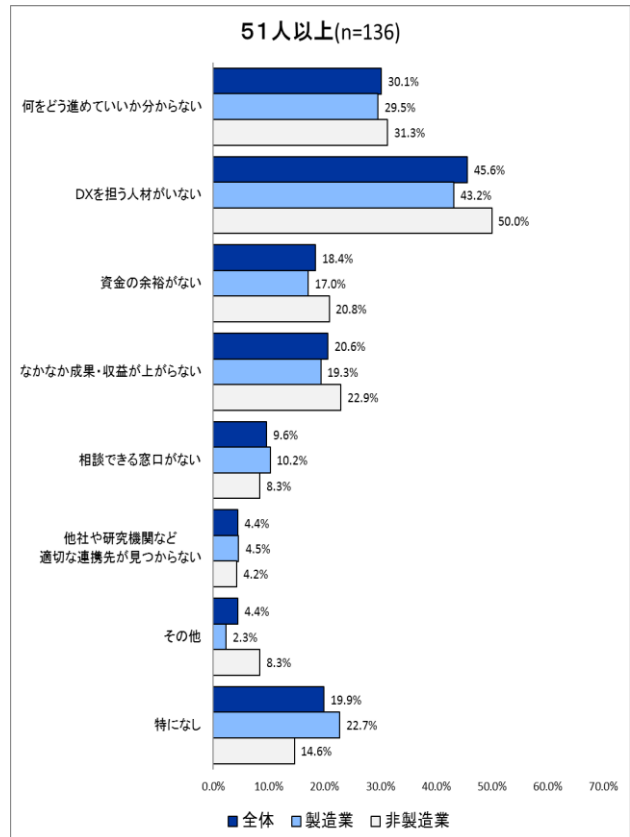
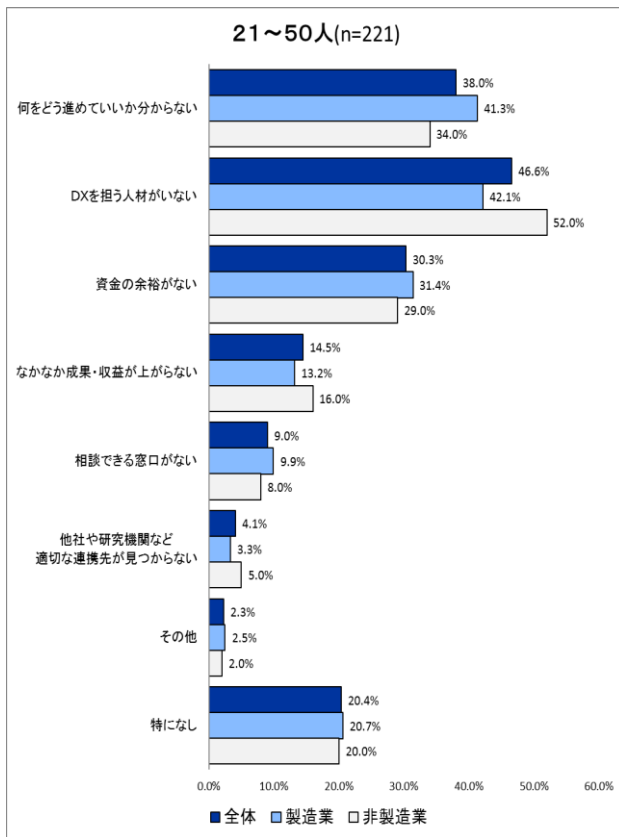
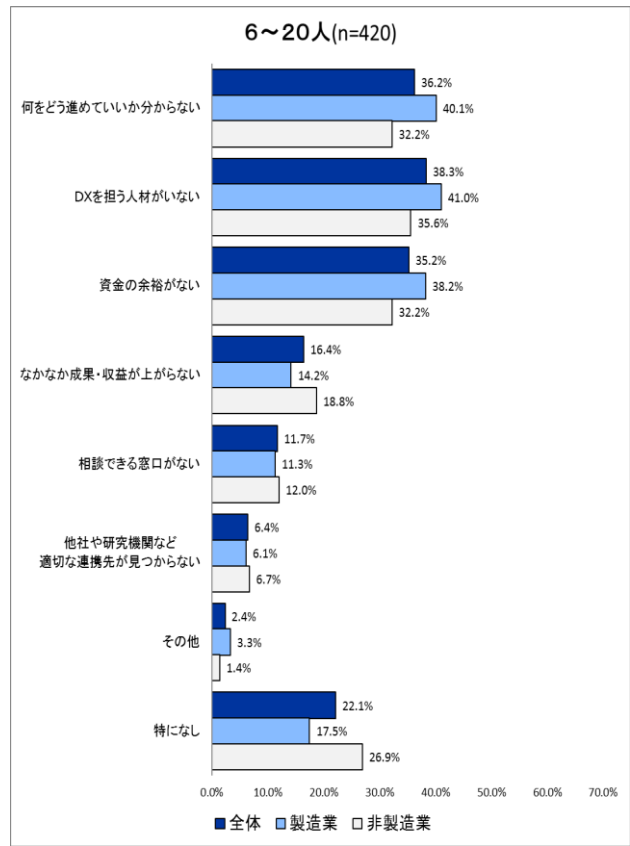
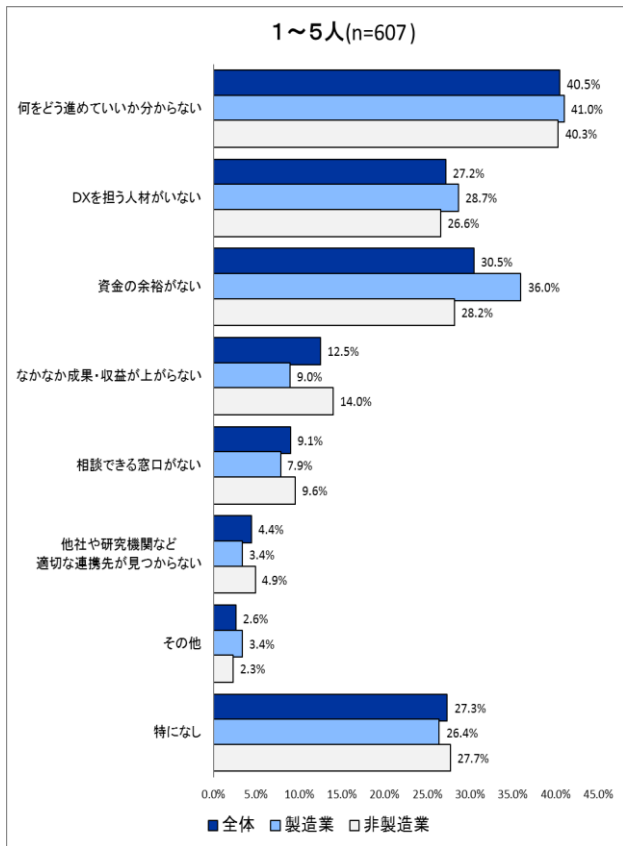
(4) DX (デジタル化含む) に取り組む上での課題 (回答数: 1, 400社・複数回答)

- DXに取り組む上での課題について聞いたところ、全体では「何をどう進めてい
いか分からない」(37.6%)が最も多く、次いで「DXを担う人材がない」(3
5.6%)、「資金の余裕がない」(30.6%)の順となった。
- 製造業、非製造業とも同様の傾向であった。
- 回答割合の順は、前回調査と変わらなかった。



【規模別】

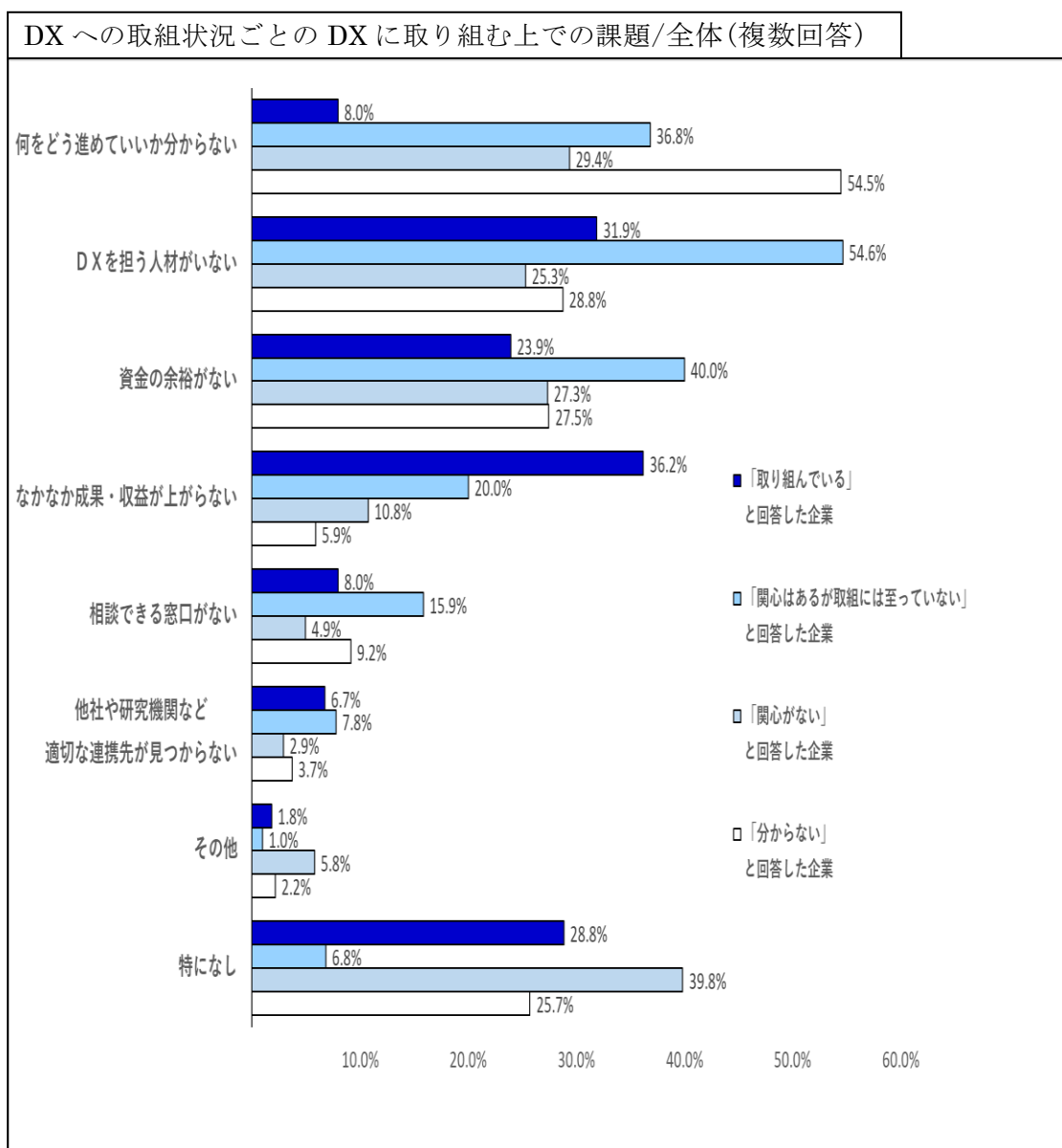
DXに取り組む上での課題



【DX への取組状況と DX に取り組む上での課題との関係】（回答数：1, 376社・複数回答）

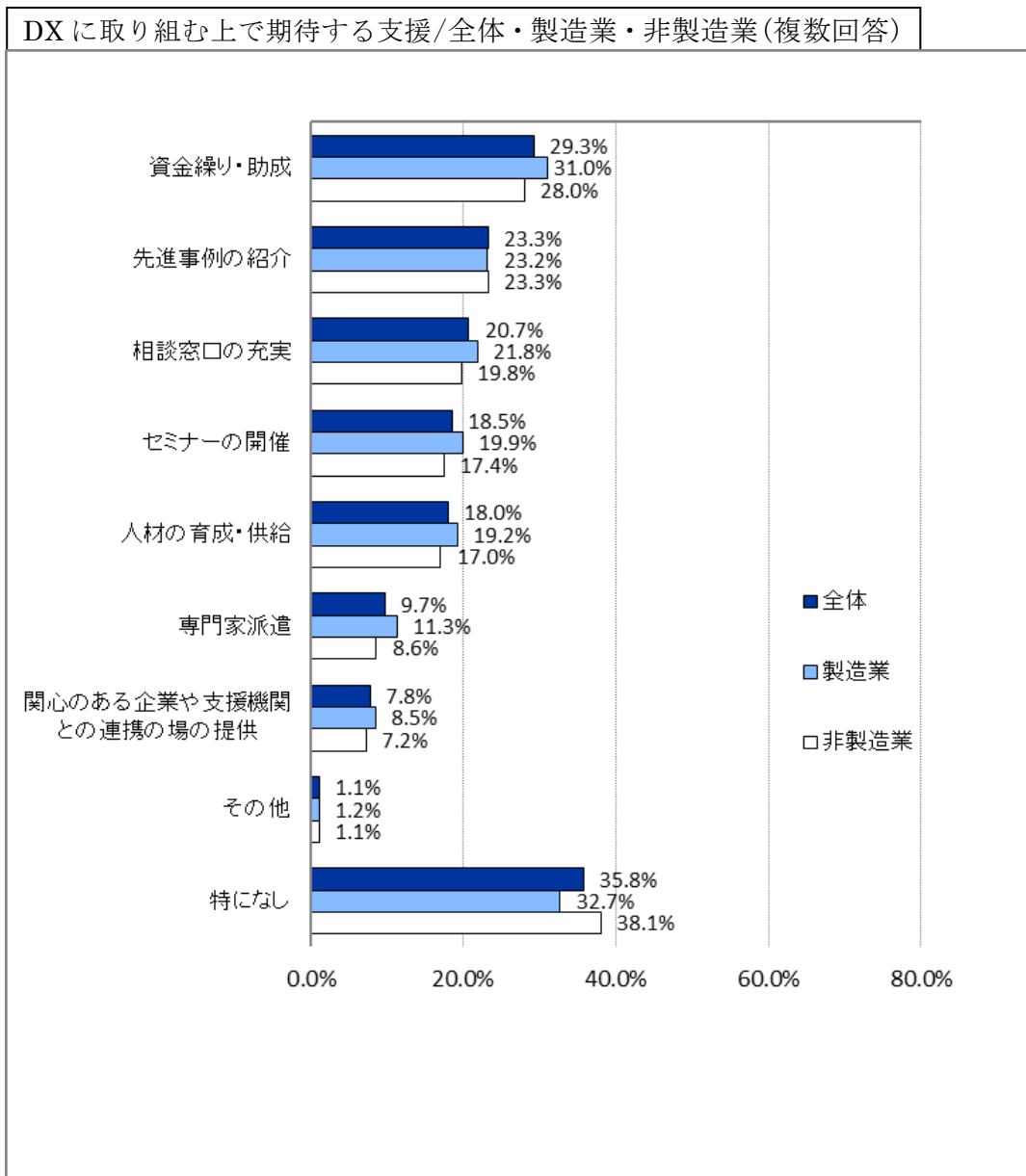
※ （1）に回答した1, 482社のうち、（4）にも回答した1, 376社の回答割合

- 企業の DX への取組状況ごとに、DX に取り組む上での課題を確認したところ、「取り組んでいる」と回答した企業は、「なかなか成果・収益が上がらない」（36.2%）と回答している割合が最も高く、次いで「DX を担う人材がない」（31.9%）、「資金の余裕がない」（23.9%）の順に多かった。
- 「関心はあるが取組には至っていない」と回答した企業は、「DX を担う人材がない」（54.6%）、「資金の余裕がない」（40.0%）、「何をどう進めていいかわからない」（36.8%）の順に多かった。
- 「関心がない」と回答した企業と「分からない」と回答した企業では、ともに「何をどう進めていいかわからない」の回答割合が最も高かった。



(5) DX (デジタル化含む) に取り組む上で期待する支援 (回答数: 1, 314社・複数回答)

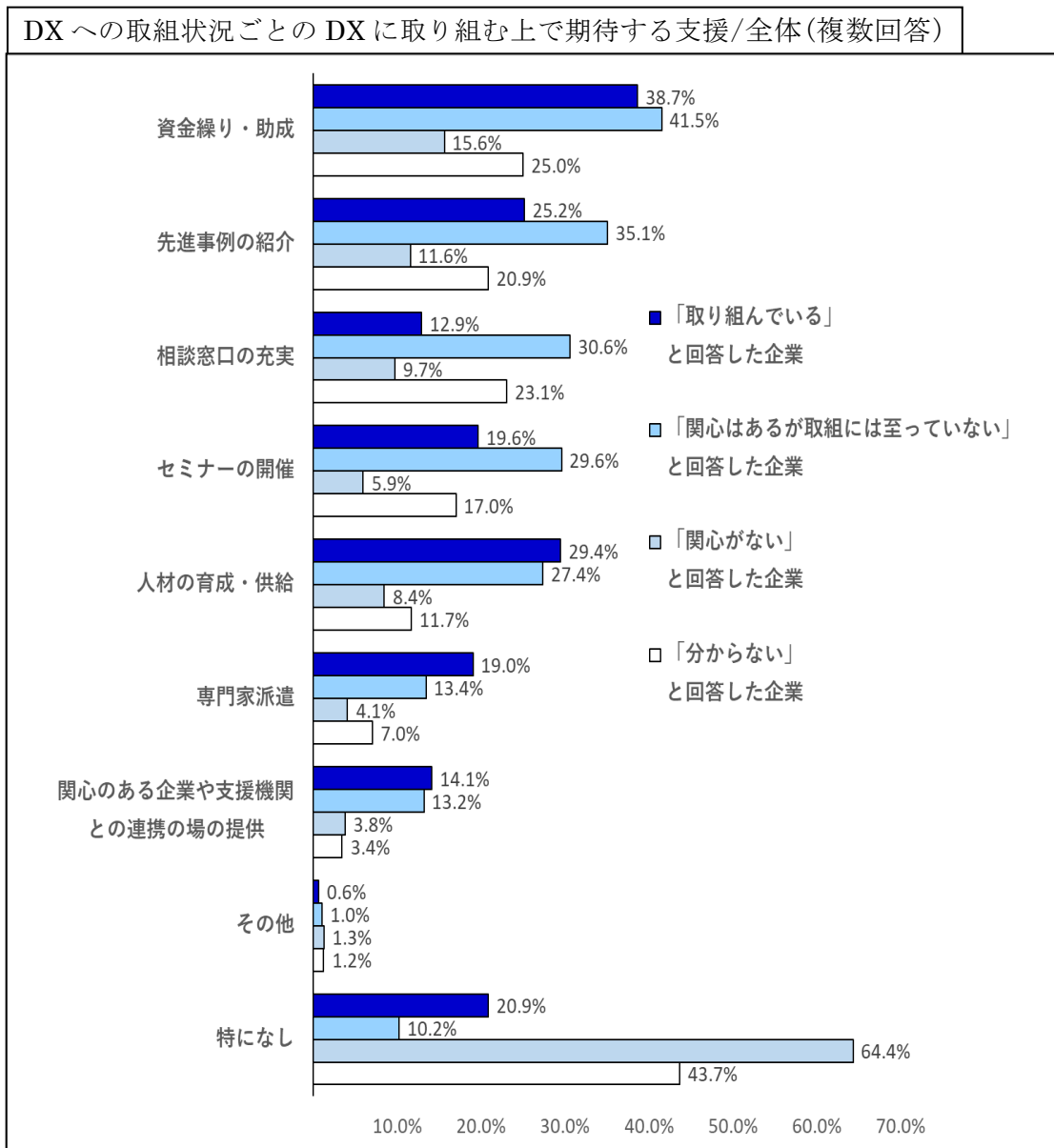
- DX (デジタル化含む) に取り組む上で期待する支援について聞いたところ、全体では「資金繰り・助成」(29.3%)が最も多く、次いで「先進事例の紹介」(23.3%)、「相談窓口の充実」(20.7%)の順となった。
- 業種別では、製造業と非製造業で各項目の回答割合の大きな差は見られなかったものの、「特になし」の回答割合では非製造業が製造業を5.4ポイント上回った。



【DX への取組状況と DX に取り組む上で期待する支援との関係】（回答数：1, 297 社・複数回答）

※ （1）に回答した1, 482 社のうち、（5）にも回答した1, 297 社の回答割合

- 企業の DX への取組状況ごとに、DX に取り組む上で期待する支援を確認したところ、「取り組んでいる」と回答した企業は、「資金繰り・助成」（38.7%）、「人材の育成・供給」（29.4%）、「先進事例の紹介」（25.2%）の順に多かった。
- 「関心はあるが取組には至っていない」と回答した企業は、「資金繰り・助成」（41.5%）、「先進事例の紹介」（35.1%）、「相談窓口の充実」（30.6%）の順に多かった。
- 「関心がない」と回答した企業と「分からない」と回答した企業では、ともに「資金繰り・助成」の回答割合が最も高かったが、「特になし」の回答割合も高かった。



【特別調査 結果一覧】

1. 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感			
1 過剰 10.0%	2 適正 66.7%	3 不足 23.3%	
(2) 正規社員・非正規社員の過不足感			
(ア) 正規社員	1 過剰 8.9%	2 適正 70.0%	3 不足 21.2%
(イ) 非正規社員	1 過剰 7.7%	2 適正 76.1%	3 不足 16.2%
(3) 今後の雇用者数の見込み			
1 増加見込み 14.7%	2 ほぼ増減なし 75.7%	3 減少見込み 9.6%	
(4) 今後の従業員給与の見込み			
1 増加見込み 15.6%	2 ほぼ増減なし 74.1%	3 減少見込み 10.3%	

2. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響	
1 マイナスの影響が続いている 56.6%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 12.1%
3 影響はあったが、既にコロナ前に水準に回復 11.1%	4 マイナスの影響は出ていない 13.2%
5 分からない 7.1%	
(2) 影響の内容(複数回答)	
※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 受注・売上の減少 92.2%	2 営業自粛(時間短縮含む) 25.1%
3 イベント、商談会の中止・延期 22.8%	4 商品、部品等の仕入れ困難 12.6%
5 日本人客の減少 6.6%	6 入金等の遅延 3.5%
7 外国人客の減少 3.4%	8 海外拠点等の停止・縮小 0.7%
9 その他 1.7%	
(3) 今期(4~6月期)売上の減少見込み(前年同期比)	
※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 90%以上減 2.9%	2 80~89%減 6.4%
3 70~79%減 5.6%	4 60~69%減 4.0%
5 50~59%減 8.7%	6 40~49%減 5.5%
7 30~39%減 9.3%	8 20~29%減 12.5%
9 10~19%減 14.9%	10 5~9%減 9.3%
11 5%未満減 4.9%	12 変わらない(前年同期と同じ) 15.9%
(4) 来期(7~9月期)資金繰りへの影響	
※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 影響がある 54.0%	2 影響はない 22.5%
	3 分からない 23.5%

(5) 影響への対応（実施又は実施予定）（複数回答） ※（1）でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 運転資金などの借入れ 42.3%	
2 持続化給付金の活用【国】 28.7%	
3 雇用調整助成金の活用【国】 27.2%	
4 埼玉県中小企業・個人事業主支援金（追加含む）の活用 13.0%	
5 家賃支援給付金の活用【国】 9.0%	
6 一時支援金の活用【国】 10.5%	
7 埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金の活用 5.8%	
8 埼玉県感染防止対策協力金の活用 4.9%	
9 営業（稼働）日数の削減 9.7%	
10 雇用調整（シフト削減など） 14.3%	
11 感染防止対策への投資 5.7%	
12 販売価格などの引下げ 4.7%	
13 取引先などの変更 4.9%	
14 その他 4.2%	
15 特になし 20.1%	
(6) 県に期待する支援（複数回答） ※（1）でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 休業、営業時間短縮等への支援 26.3%	2 制度融資の拡充 35.4%
3 感染予防対策への支援 19.3%	4 雇用調整に関する支援 23.4%
5 販路拡大、新商品開発支援 12.2%	6 テレワーク・在宅勤務への支援 5.1%
7 業態転換、新事業立上げへの支援 8.4%	8 AI・IoT・RPAの導入支援 2.8%
9 キャッシュレス決済の導入支援 3.0%	10 その他 4.0%
11 特になし 21.7%	

3. DXへの取組状況について

(1) DXへの取組状況	
1 取り組んでいる 12.4%	2 関心はあるが取組に至っていない 29.5%
3 関心がない 25.1%	4 分からない 33.0%
(2) DXにより期待する効果 (1)で取り組んでいる又は関心はあるが取組に至っていないと回答した企業	
1 業務の効率化による生産性向上 71.9%	2 既存製品・サービスの高付加価値化 29.4%
3 新規製品・サービスの創出 22.4%	4 現在のビジネスモデルの根本的な変革 23.4%
5 企業文化や組織マインドの根本的な変革 17.3%	6 その他 1.3%
(3) DX（デジタル化含む）に取り組んでいる項目（複数回答）と成果の有無 (1)で取り組んでいると回答した企業	
【取り組んでいる項目】	【成果】
1 HP・SNSなど情報発信 75.6%	有（84.4%） / 無（15.6%）
2 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化 59.4%	有（65.3%） / 無（34.7%）
3 キャッシュレス決済による支払サービス向上 44.4%	有（45.9%） / 無（54.1%）
4 予約システムによる利便性向上 33.9%	有（26.3%） / 無（73.7%）
5 eコマース・オンライン商談など販路拡大 37.2%	有（32.8%） / 無（67.2%）
6 AI、IoT、RPAなど生産性向上 41.1%	有（46.5%） / 無（53.5%）
7 マーケティングによる新規製品・サービスの創出 41.1%	有（49.3%） / 無（50.7%）
8 その他 25.0%	有（20.5%） / 無（79.5%）

(4) DX (デジタル化含む) に取り組む上での課題(複数回答)	
1 何をどう進めていいかわからない 37.6%	2 相談できる窓口がない 9.9%
3 DXを担う人材がない 35.6%	4 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない 5.0%
5 資金の余裕がない 30.6%	6 なかなか成果・収益が上がらない 14.8%
7 その他 2.6%	8 その他 24.1%
(5) DX (デジタル化含む) に取り組む上で期待する支援(複数回答)	
1 相談窓口の充実 20.7%	2 セミナーの開催 18.5%
3 先進事例の紹介 23.3%	4 専門家の派遣 9.7%
5 人材の育成・供給 18.0%	6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供 7.8%
7 資金繰り・助成 29.3%	8 その他 1.1%
9 特になし 35.8%	